

## 指定国立大学法人東北大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

## 1. 全体評価

東北大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目前に世界三十傑（世界から尊敬される真の世界トップクラス大学）になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を高い次元で実現し、国際的な頭脳循環の拠点として世界に飛躍するとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学（指定国立大学法人）として、社会の復興・新生を先導すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、若手研究者基礎研究支援パッケージにより創発的研究の場を創出する取組、ニューノーマルを見据えた新たな国際教育モデル「Be Global」の取組、データ活用による大学経営の高度化を目指す「東北大学ダッシュボード」の取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

## 【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得「独創性豊かな若手研究者を世界各国から引き付ける場の創出」に関する取組等（参考とした大学：ワシントン大学、ハイデルベルグ大学）
  - 産業界との協働による「変動地球共生学（SyDE）卓越大学院プログラム」を開始。大学院の学位プログラム数が15となり、計画を前倒して達成
  - 東北地区を代表し、地区全体をカバーする研究者育成プログラムの構築等により、若手研究者の雇用と活躍の場を創出
- ▶ 研究力強化「『高等研究機構』を頂点とした三階層『研究イノベーションシステム』の構築」に関する取組（参考とした大学：シカゴ大学）
  - 「新領域創成のための挑戦的研究デュオ」の複数の採択課題が世界的な業績を上げることで、新たな研究領域の創成を推進
  - 令和元年度に引き続き、世界トップレベル研究拠点を中心に、協定校と連携しマッチングファンド形式で共同研究を促進・奨励する「戦略的国際共同研究ファンド」を拡大

## 2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

### (1) 人材育成・獲得

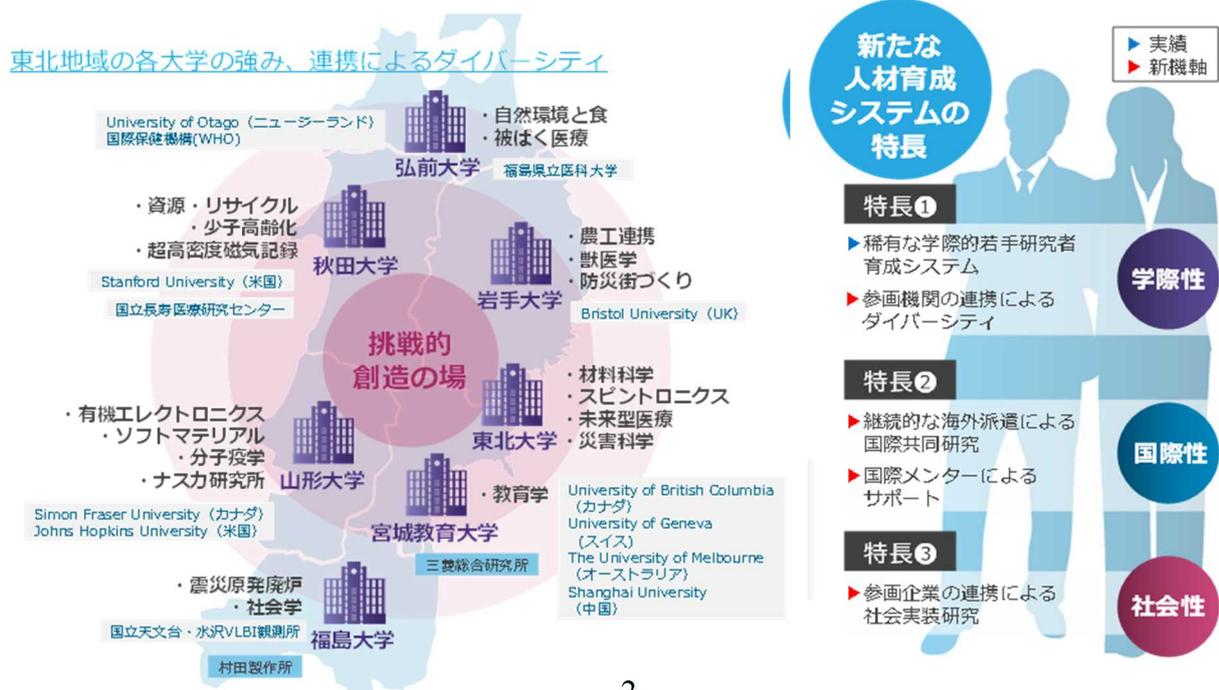
#### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラム群の展開と「東北大学高等大学院」への発展【7】
- 取組 3. 独創性豊かな若手研究者を世界各国から引き付ける場の創出【28】【30】

- 産業界との協働による学位プログラムである「産学共創大学院プログラム」において、「変動地球共生学 (SyDE) 卓越大学院プログラム」を開始。大学院の学位プログラム数が 15 となり、計画を前倒しで達成。「産学共創大学院プログラム」には 119 名の大学院生が在籍しており、学会での賞の獲得、コロナ禍での企業と共同したプロジェクトの実施等、教育成果が表出
- 「創発的研究支援事業」等の外部資金の活用や、東北地区を代表し、地区全体をカバーする研究者育成プログラムの構築等により、若手研究者の雇用と活躍の場を創出。これらにより、高等研究機構における若手研究者は 140 名となり、2030 年の 200 名に向けて着実に増加。加えて、創発的研究の場の創出を目指し、シンポジウム等の開催による国際頭脳循環の促進、共用設備利用支援制度の創設、「研究 DX サービスセンター」の設置など、若手研究者基礎研究支援パッケージを構築

#### < 学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ >

世界トップクラスの研究者を育成するための、東北地域の大学の強みを生かし、これまでの強固な連携関係の下、東北初の地域全体をカバーする研究者育成プログラムを構築

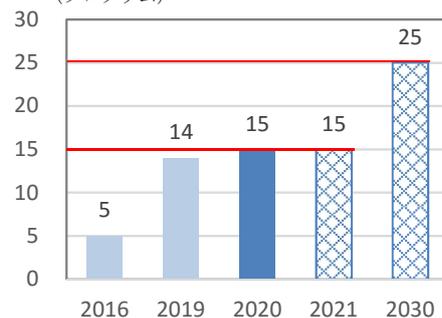


(取組の進捗を示す参考指標等)

**【学位プログラム数】**

- 2021年までに15プログラムに拡大
- 2030年までに25の学位プログラム立ち上げ  
2016年度：5プログラム  
→ 2020年度：15プログラム

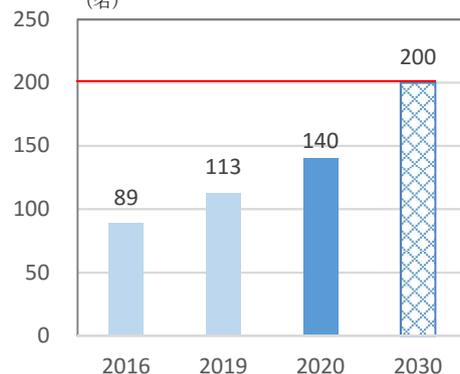
(プログラム)



**【高等研究機構における若手研究者ポスト数の確保】**

- 2030年度までに高等研究機構全体で200名の若手研究者ポストを確保  
2017年度：89名 → 2020年度：140名

(名)

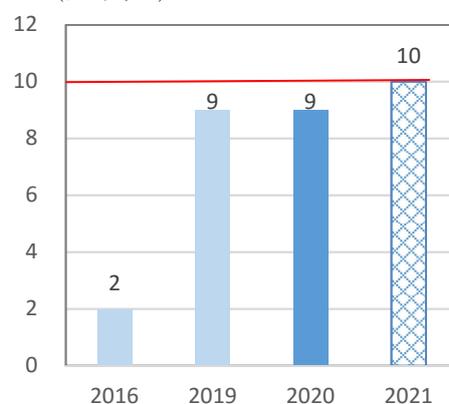


(その他の参考指標等)

**【国際共同大学院プログラム数】**

- 2021年までに10プログラム以上設置  
2016年度：2プログラム  
→ 2020年度：9プログラム  
※学位プログラム数の内数

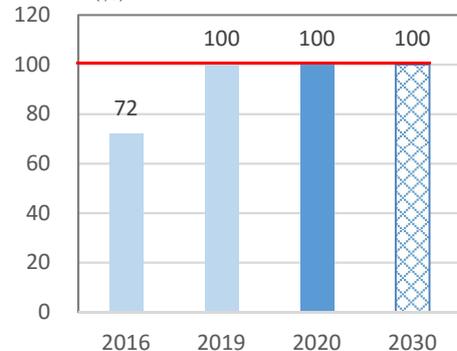
(プログラム)



**【経済支援を受ける大学院博士後期課程学生の割合】**

- 2030年度までに対象者全員に支給  
2016年度：72.0% → 2020年度：100%

(%)



(評定) 産学共創の学位プログラムを新たに構築することで、構想を前倒して、大学院学位プログラム数を増加させるとともに、外部資金の活用に加え、学内資源を集約化することで、若手研究者の獲得のみならず、研究環境整備を促進する等、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、学際・国際・産学共創を理念とする大学院教育を展開するとともに、独創性豊かな若手研究者を世界各地から惹きつける場の創出に向けて、精力的に取り組むことを期待する。

## (2) 研究力強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築【30】【25】【37】【39】【47】【20】【21】
- 取組 2. 「材料科学」、「スピントロニクス」、「未来型医療」、「災害科学」における世界トップレベル研究拠点の形成【20】【21】【30】

- 10-15年後にトレンドとなり得る研究等を学内資源で支援する「新領域創成のための挑戦研究デュオ」の複数の採択課題が世界的な業績を上げることで、新たな研究領域の創成を推進。これらに加えて、URA センターの研究力分析等により、大学全体の国際共著論文数が 2,058 報（平成 27 年度比約 30%増）となり、中期計画（平成 27 年度比約 20%増）を大幅に上回って達成
- 令和元年度に引き続き、世界トップレベル研究拠点を中心に、協定校と連携しマッチングファンド形式で共同研究を促進・奨励する「戦略的国際共同研究ファンド」を拡大（13件→38件）することで、拠点における国際共著論文比率や外国人研究者比率が着実に増加

### <新領域創成のための挑戦研究デュオ> -Frontier Research in Duo(FRiD)-

**概要**

**プロジェクトの狙い**  
 将来、世界を先導する研究フロンティアの開拓・研究領域の創成を力強く推進するため、10-15年後にトレンドとなり得る研究、若しくは萌芽的な新しいアイデアを生み出すための初期段階にある研究を支援することにより、**既成概念にとらわれない新たな価値の創造、新たな研究領域の創成を果たす**ことを狙いとする。

**研究体制**  
 ①異なる部局の研究者 2～3 名を中心に研究グループを構成  
 ②海外研究機関パートナーを研究協力者に置く

**研究期間** 5 年間

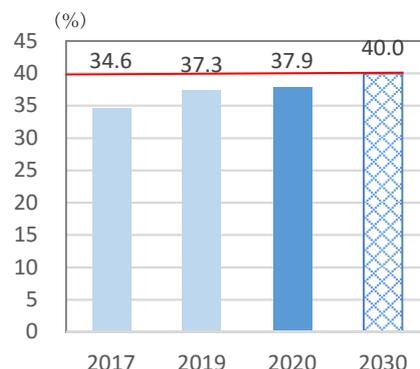
**支援経費** 年500～1000万円 / 1プロジェクト  
**総額4.5億円**  
 本学自主財源（総長裁量経費）により支援

**主な研究成果**  
 ①ヘリカルスピントロニクスの学理構築（工学・好田准教授、通研・金井助教の課題）  
 米国物理学会の学術誌「Physical Review B」においてEditor's suggestionに選出（令和2年6月15日）  
 ②ソフトウェット電極技術に基づく生体イオントロニクス工学の開拓（工学・西澤教授、病院・中川特任教授、医工学・田中教授の課題）  
 「Nature Communications」にて公開（令和3年1月28日）

(取組の進捗を示す参考指標等)

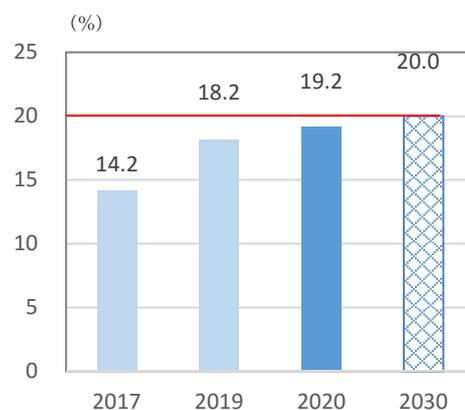
**【重点分野（材料科学・スピントロニクス・未来型医療・災害科学）における国際共著論文比率】**

- 2030年度までに国際共著論文比率を40%  
2017年度：34.6% → 2020年度：37.9%



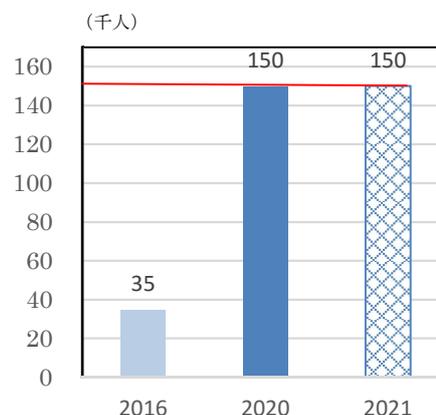
**【重点分野（材料科学・スピントロニクス・未来型医療・災害科学）における外国人教員比率】**

- 2030年度までに外国人教員比率を20%  
2017年度：14.2% → 2020年度：19.2%



**【ゲノム解析数の推移】**

- 2021年度までにゲノム解析15万人  
2016年度：35,000人 → 2020年度：15万人



(評定) 研究組織をミッション別に三階層化した「研究イノベーション構想」の頂点である高等研究機構においては、若手研究者ポストの拡大や、海外クロスアポイントメント制度の開始、新たな研究フロンティアの開拓を推進するプロジェクトの実施等に学内・学外資源を集中投資するとともに、全学的にはURAセンターの研究力分析に基づいた研究支援を推進することにより、大学全体の国際共著論文やTOP10%論文の増加など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組3. 「オンキャンパス国際混住型寄宿舍」をはじめとする「キャンパスにおける国際化」を志向する環境整備【13】
- 取組4. 新型コロナウイルス感染症への対応に関する特記事項【42】

- 東北大学グローバルリーダーに認定された者のうち、TGL Community Ambassadorを新たに任命し、学生のグローバル意識の養成を推進するとともに、全学教育においてグローバル人材の育成に直結する授業科目を集結した国際教育科目群の授業を拡大
- コロナ禍で浮き彫りになった課題に挑戦し、ニューノーマル時代におけるグローバル人材を目指す学生の学習・生活を支援するため、4つのユニットからなる国際教育支援プロジェクト「Be Global」を展開（①オンライン海外留学②オンラインで留学生と共に学ぶ③オンライン留学生教育④オンライン留学生支援）し、ニューノーマルを見据えた新たな国際教育モデルの構築を目指す

<Be Global>

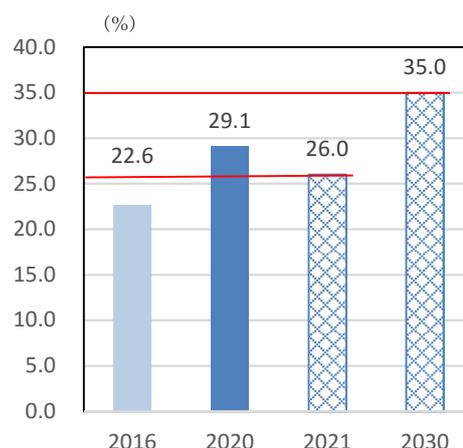
<p><b>オンライン海外留学</b></p> <p>◆オンライン短期派遣プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2020年夏に米、アジアの2プログラムに26名参加、学生満足度は9割以上がポジティブ</li> <li>■ 2021年春5プログラムのほか、入学前海外研修も3プログラムへ拡充</li> </ul> <p>◆Virtual Exchange Program</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際大学間コンソーシアム(APRU)と連携した「単位認定型プログラム」</li> <li>■ 2020秋学期現在、本学学生13名が海外協定校の授業を履修</li> </ul>	<p><b>オンラインで留学生と共に学ぶ</b></p> <p>◆オンライン国際共修（国内先駆的取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ オンラインによる新しい形の「国際共修ゼミ」を、北米3大学の留学生を招き2020年1学期からスタート</li> <li>■ 学生満足度もポジティブ</li> <li>■ 2学期は北米のほか豪州大学の留学生も招いて継続</li> <li>■ 日本にいながら世界各国の留学生とともに学ぶ国際共修クラスを展開中</li> </ul>  <p>オンライン国際共修授業を実施中の末松和子教授（グローバルラーニングセンター）</p>
<p><b>オンライン留学生教育</b></p> <p>◆国際コースオンライン入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際学士コース入学予定者29名への入学前教育をオンラインで実施</li> <li>■ 入国困難な中、母国で基礎知識固めが可能、学生満足度9割以上がポジティブ</li> </ul> <p>◆オンライン日本語ショートプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ サマープログラム（TUJP）を2020年はオンラインで2回（12月～2月）実施</li> <li>■ シンガポール国立大など海外有力校の学生が参加予定</li> </ul>  <p>国際学士コース オンライン入学前教育</p>	<p><b>オンライン留学生支援</b></p> <p>◆留学生オンラインヘルプデスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生同士によるピア・サポート型「ヘルプデスク」オンライン版を開始</li> <li>■ 特別定額給付金の申請、国民年金システム理解講座、Covid-19対応方法、留学生帰国前手続きなど、なんでも相談受付</li> </ul> <p>◆オンラインオリエンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新入学の留学生向け「オリエンテーション」をオンラインで実施</li> <li>■ 留学生向けの各種説明会も実施中</li> </ul>  <p>オンラインヘルプデスク</p>

(取組の進捗を示す参考指標等)

**【大学院博士後期課程における留学生比率の推移】**

○ 2030年度までに留学生比率を35%

2016年度：22.6% → 2020年度：29.1%



(評定) 全学的な国際戦略に基づき、引き続き「戦略的国際共同研究ファンド」や「国際教育研究クラスター」を推進するとともに、グローバル人材の育成に向けて、「国際教育科目群の授業を拡大するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。加えて、構想時には想定できなかった新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、ニューノーマル時代に対応した学生の学習・生活支援をパッケージで提供する等、機動的な対応を進めており、引き続き、戦略的・包括的な国際化の取組を推進することを期待する。

**(4) 社会との連携**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

- 取組 1. 重要な社会課題の解決を目的とした分野横断・学際研究の展開 【25】
- 取組 4. 青葉山新キャンパスにおける産学共創と課題解決型研究の推進 【34】 【26】 【23】 【54】

➤ 取組 5. 100%出資の産学共創子会社「東北ナレッジキャスト株式会社」【34】

- 研究組織をミッション別に三階層化した「研究イノベーションシステム」の第二階層の「分野融合アライアンス」では、持続可能で心豊かな未来社会の創造に向けて「社会にインパクトある研究」を全学的に推進するとともに、研究成果を国連SDGsと関連付けて積極的に情報発信を進めることなどにより、THE インパクトランキングで高い評価
- 新産業創出や地域活性化を目指し、ベンチャー創出支援パッケージ（①東北大学版EIR（住み込み起業家制度）、②東北大学アクセラファンド、③東北大学スタートアップ・アルムナイの組織化）を創出するとともに、東北6県+新潟の国立大学発ベンチャーを主な投資先とする広域的な大学発ベンチャーファンドを設立。これらによりベンチャー数は計画を上回って増加し、ユニコーン企業も輩出
- 2019年に設立した「東北大学ナレッジキャスト株式会社」は、コロナ禍に迅速に対応したことでより広域の企業の参画が促進された結果、設立2年目で単年度黒字を達成

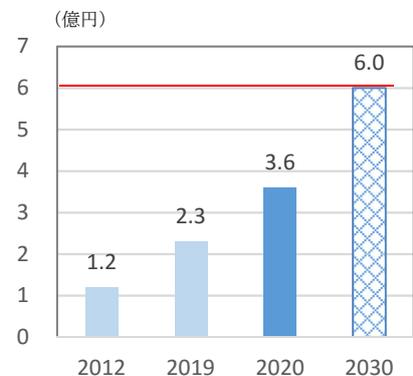
<THE インパクトランキング 2021>



(取組の進捗を示す参考指標等)

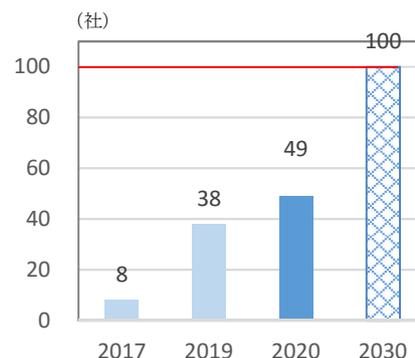
【ライセンス収入】

- 2030年度までにライセンス収入を6億円以上  
2012年度：1.2億円 → 2020年度：3.6億円



### 【ベンチャー創出数】

- 2030年度までにベンチャーを100社以上  
2017年度：8社 → 2020年度：49社



(評定)「研究イノベーションシステム」を活用し、分野融合研究を推進することで社会課題解決に寄与するとともに、国内大学初でベンチャー創出支援パッケージの創出や全国初の広域的な大学発ベンチャーファンドの設立により、ベンチャー数が計画を上回って増加する等、構想の達成に向けて順調に進捗している。

## (5) ガバナンスの強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 東北大学プロボストの創設【55】【62】
- 取組 3. ガバナンスの健全性・透明性を担保する評価と情報公開

- コロナ禍以前にオンライン授業が実施できる環境を整備していたことに加え、発生直後にプロボストが主導する遠隔授業 TF を立ち上げ全学的な体制を構築したことで、全国に先駆けた対応を行うとともに、「ICT を利用する授業の割合を 80% に引き上げる」という目標を予定より前倒しで達成
- 「東北大学オンライン事務化宣言」を発出し、「窓口フリー」「働き場所フリー」「印鑑フリー」を進めるとともに、業務のオンライン化により集積されるデータの共通化・自動処理化を進め、データを中心とした経営戦略にも繋げる
- 指定国立大学法人構想等の KPI の経時変化を「東北大学ダッシュボード」としてグラフ等で可視化し、各種 KPI の進捗管理で活用するとともに、部局評価にも連動することでエビデンスベースの大学経営を実施

### < 東北大学ダッシュボードと経営戦略 DB の概要 >

学内のあらゆる情報を集約・統合し、大学のアクティビティの見える化を行うことで、コネクテッドユニバーシティ戦略の一環である「データ活用による大学経営の高度化」を実現する。



(評定) コロナ禍においてプロボストを中心とした教育研究のオンライン化や、全学を挙げた事務のオンライン化を進めるとともに、エビデンスベースの経営戦略を目指したデータベースの更なる高度化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

#### (6) 財務基盤の強化

##### 【主な取組の実施状況及び成果】

##### ➤ 取組 1. 戦略的な産学連携経費の創出【34】

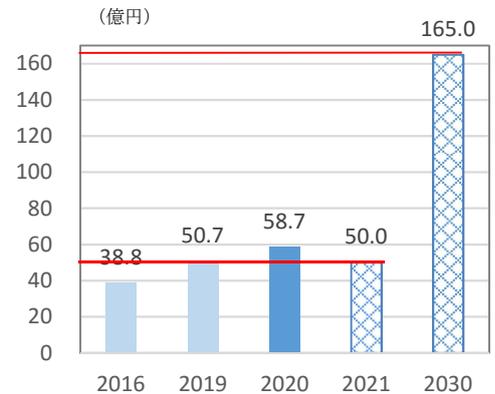
- コロナ禍において、ウェブツールを活用し、大学と企業の経営層で構成される「連携協議会」を企業ごとに開催するなど、大型産学連携の推進マネジメントを継続的に実施
- グローバルレベルでの社会との戦略的共創と、国が目指す対日投資の活性化を目指し、共創戦略センター内にジェトロ・イノベーションデスクを開設。地元自治体、経済界等と強力な連携体制を構築することで、大学のみならず日本の地域発の技術やニュービジネスをワンストップで世界に展開

- これらの取組により、民間共同研究費収入が増加している

(取組の進捗を示す参考指標等)

**【民間共同研究費収入】**

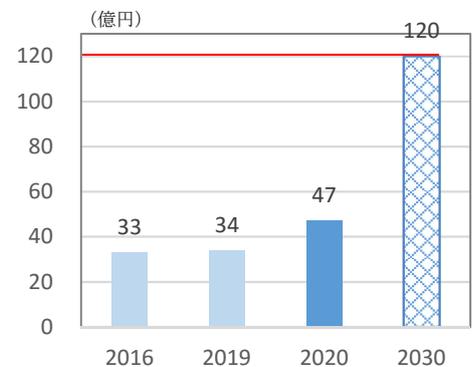
- 2021 年度までに民間共同研究費収入 50 億円以上  
2030 年度までに 165 億円以上  
2016 年度：38.8 億円 → 2020 年度：58.7 億円



(その他の参考指標等)

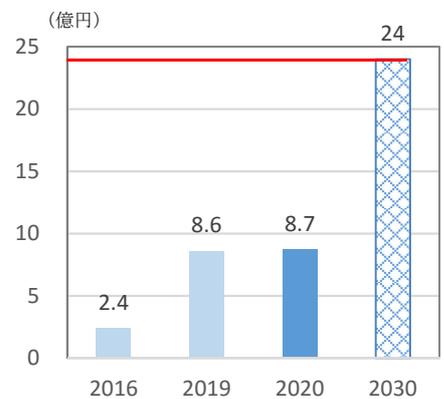
**【寄附収入】**

- 2030 年度までに年間 120 億円（3 倍規模）  
2016 年度：33 億円 → 2020 年度：47 億円



**【資産運用等収入】**

- 2030 年度までに年間 24 億円（10 倍規模）  
2016 年度：2.4 億円 → 2020 年度：8.7 億円



(評定) 経営層のトップマネジメントに基づいた「組織」対「組織」による大型の産学共創の推進など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 「研究費不正使用防止コンプライアンス教育」をe-learningにより実施。
  - ・ 新たなリスクの有無について検討し、学生に対する不正事案の周知や科研費の応募資格付与手続きの厳格化、研究者等から不適切な要請があった際の取引業者からの通報、内部監査の実施に関する方法等の検討等、不正使用防止計画を見直し。
  - ・ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正に伴う、研究費適正運営管理委員会における不正使用防止計画の見直し。
  
- 研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 「公正な研究活動推進室」において、e-APRINや日本学術振興会が提供する研究倫理教育プログラム等を含め、研究倫理教育教材の開発及び東北大学インターネットスクールを用いて公開。
  - ・ 各部局において責任ある研究活動を先導的に推進する役割を担う教員（研究公正アドバイザー）及び研究指導担当教員を対象としたセミナーを実施。
  - ・ 部局ごとに学生及び研究者への研究倫理教育を年度ごとに計画立案し実施しているほか、公正な研究活動に関する情報がワンストップで得られるようウェブサイトのリニューアル。
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 情報セキュリティインシデント対策チームCSIRT（Computer Security Incident Response Team）が、国立情報学研究所運用連携サービス（大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築：NII-SOCS）と連携し、大学独自の検知に加えてNII-SOCS等の外部機関からの通知を加味し、インシデント検知の精度向上。
  - ・ インシデント発生部局に報告書を提出させることにより、状況を分析し、今後の対応が十分か検討を行い、必要に応じた追跡調査・指導。

## 指定国立大学法人東京大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

### 1. 全体評価

東京大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目途に「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」を構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、若手研究者をはじめとした優秀な研究者の確保に向けた取組や、職員のプロフェッショナル化に向けた取組、また、大学の機能拡張を支える財務基盤の強化に向けた「東京大学 FSI 債」の発行等の取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマーク等を参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）。

- 人材育成・獲得「若手研究者支援」に関する取組
  - 優秀な若手研究者の確保に向けて、「若手研究者自立・育成支援制度」等を活用し、令和2年度において70の若手研究者ポストを確保し、平成27年度からの累計で364ポストを創出
- ガバナンスの強化「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』形成のための体制整備」「職員のプロフェッショナル化」に関する取組
  - 「グローバル・コモンズ・センター」を設置し、地球システムを人類の共有財産として位置付け、グローバル・コモンズ・スチュワードシップ指標の開発など、持続可能な未来の構築に向けた研究を推進
  - リサーチ・アドミニストレーター（URA）や事務職員、技術職員等をはじめ、全ての教職員が高いパフォーマンスを発揮しながら活躍するための環境整備を進め、「教職協働」の実現により研究を支える基盤を強化
- 財務基盤の強化「安定的かつ自律的な経営基盤の獲得」に関する取組
  - 国立大学法人で初めて、コーポレートファイナンス型の債券「東京大学 FSI 債」を発行（発行金額200億円、償還期間40年）

## 2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

### (1) 人材育成・獲得

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

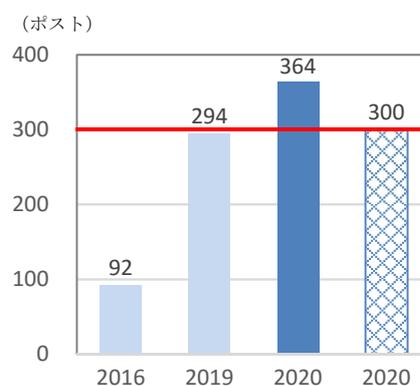
- 取組 1. 学部学生の国際総合力強化【4】【40】【41】
- 取組 2. 大学院教育改革【6】【17】
- 取組 3. 若手研究者支援【27】【54】

- 平成 30 年度に開始した「国際総合力認定制度 (Go Global Gateway)」において、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、オンラインを活用した国際交流プログラムを提供するなど、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組を推進
- 優秀な学生の大学院博士課程進学を促進するため、これまでの取組と併せて、新たに「オンキャンパスジョブを活用した修学支援事業」を実施し、学生がキャンパス内で新たに創出した「ジョブ」を通じて、学生の経済的支援に繋げる取組を推進
- 「若手研究者自立・育成支援制度」、「若手研究者雇用安定化支援制度」及び「部局経費を財源とした承継教員の採用承認制度」等を活用して、引き続き、若手研究者のポストを確保

(取組の進捗を示す参考指標等)

#### 【若手研究者ポスト確保数】

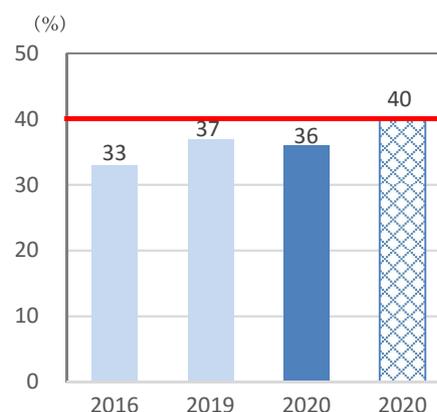
- 2020 年度までに 300 の若手研究者ポストを確保  
 2016 年度：92 ポスト → 2019 年度：294 ポスト  
 → 2020 年度：364 ポスト



(その他の参考指標等)

#### 【一定額以上の経済支援を受ける大学院学生の割合 (経済支援 (概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当) を受ける博士課程学生の割合)】

- 2016 年度：33% → 2019 年度：37%  
 → 2020 年度：36%



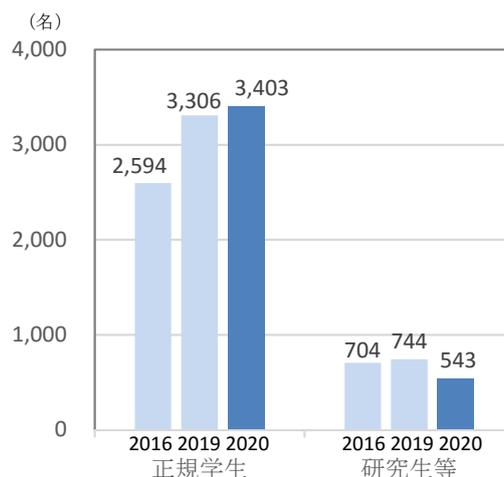
**【海外からの大学院学生受入数】**

○正規学生

2016年度：2,594名 → 2019年度：3,306名  
→ 2020年度：3,403名

○研究生・特別研究学生等

2016年度：704名 → 2019年度：744名  
→ 2020年度：543名



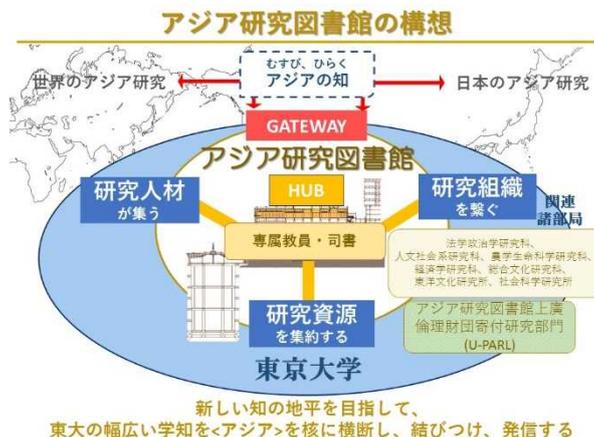
(評定) 新型コロナウイルスの感染拡大の状況に適切に対応しつつ、国際総合力の強化に向けた取組を進めるとともに、スケールメリットを生かして、大学院生の経済支援や若手研究者の支援等に戦略的に取り組み、若手研究者ポストの確保を着実に進めるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 学術研究の振興【23】【24】【25】
- 取組 3. 国際協働・発信の強化【39】【44】

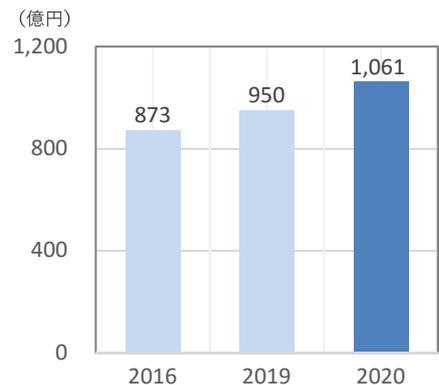
- 新たな学問分野の創造に向けて、引き続き、複数の部局等が連携して研究を行う組織「連携研究機構」の設置を進め、新たに8機構を設置（累計36機構）
  - 海洋アライアンス連携研究機構／構造生命科学連携研究機構／高齢社会総合研究機構
  - デジタル空間社会連携研究機構／不動産イノベーション研究センター
  - スポーツ先端科学連携研究機構／災害・復興知連携研究機構／放射線科学連携研究機構
- 国内外の研究機関等との組織的な連携の下、分野横断的かつ世界を見据えた相対的視点から研究する日本研究の国際拠点として、「現代日本研究センター」を設置し、現代社会の諸課題のメカニズムの解明に向けた研究を推進
- 研究機能と図書館機能が有機的に結合された研究図書館として、「アジア研究図書館」を設置し、アジアに関する人材と研究資源が集まり展開する拠点を整備
- これまでの取組と併せて、コロナ禍においても取組を停滞させることなく、若手研究者による国際的なネットワークの構築や国際発信力を強化するため、新たに「若手研究者のオンライン国際展開支援事業」を立ち上げ、20名を支援



(取組の進捗を示す参考指標等)

【世界的課題解決のための国内外の研究資金獲得額】

- 2016年度：873億円 → 2019年度：950億円
- 2020年度：1,061億円



(その他の参考指標等)

**【海外への研究者輩出数】**

○教員

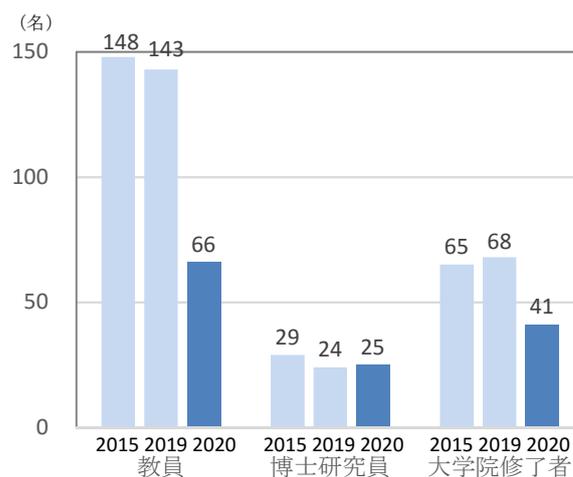
2015 年度：148 名 → 2020 年度：66 名

○博士研究員

2015 年度：29 名 → 2020 年度：25 名

○大学院修了者

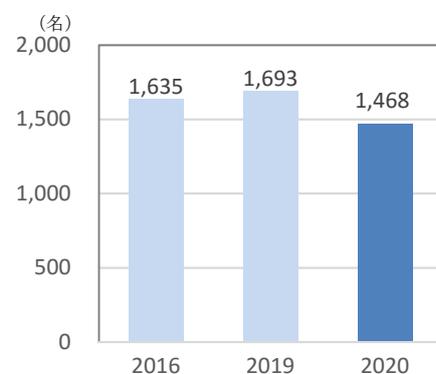
2015 年度：65 名 → 2020 年度：41 名



**【海外からの研究者導入数】**

○2016 年度：1,635 名 → 2019 年度：1,693 名

→ 2020 年度：1,468 名



(評定)「連携研究機構」の更なる拡大や研究機能と図書館機能が結合した「アジア研究図書館」の開館等により、学術研究拠点の強化・拡充を進めるとともに、コロナ禍においても、オンラインを活用して若手研究者の国際性の向上に向けた取組を進めるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備【30】【52】
- 取組 2. 国際協働・発信の強化【39】【44】

- オンラインを活用して「Tokyo Forum 2020 Online」を開催し、「人新世における人類共有の地球環境、グローバル・コモンズの管理責任」をテーマに掲げ、世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO 指導者等が意見交換
- 世界の研究型大学 11 校が加盟する「IARU (International Alliance of Research Universities)」の議長校として、年次会合 (Presidents' Meeting/Senior Officers' Meeting) を開催するほか、当該枠組みによる共同研究や学生交流プログラム等を実施



Tokyo Forum2020 Online

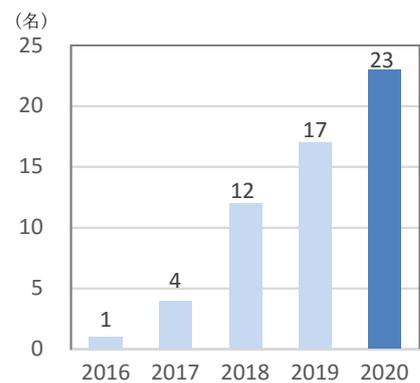
(取組の進捗を示す参考指標等)



【ダボス会議、サマーダボス (AMNC) への研究者参加実績 (2016 年度以降の累計・延べ数)】

○2016 年度：1 名 → 2019 年度：17 名  
→ 2020 年度：23 名

※ 2020 年度は世界経済フォーラム (WEF) 主催のオンラインセッションを含む。



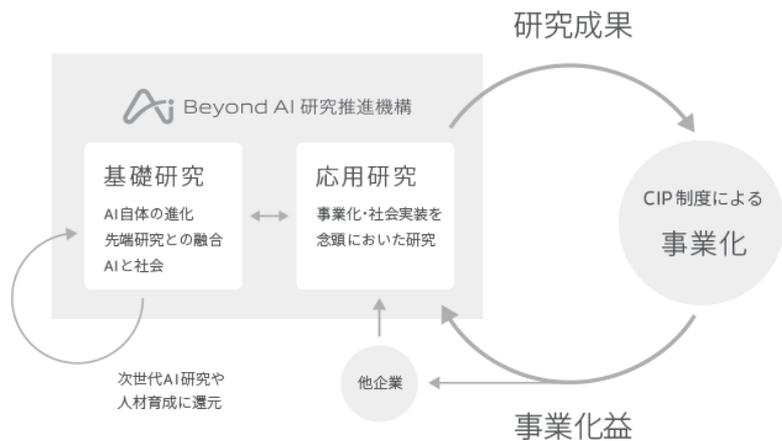
(評定) 世界経済フォーラムの年次総会への参加実績のほか、「Tokyo Forum」や「IARU」をはじめとして、世界各地における諸大学との連携・協働のために構築した枠組みについても着実に実績を重ねるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、これらの枠組みを通じた国際ネットワークの更なる強化や積極的な国際発信を求めたい。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 産学協創【31】【32】
- 取組 2. ベンチャー育成【31】【32】【36】【37】【38】
- 取組 3. 学術成果の社会への還元【30】【35】

- 研究の成果を事業化し、その事業化益を更なる研究活動や次世代 AI 人材育成のための教育活動に充てることで、エコシステムを構築することを目指して、「Beyond AI 研究推進機構」を設立し、ソフトバンク株式会社等との共同研究を開始
- 研究だけではなく、起業支援から人材育成までを包括した組織対組織の総合的な産学協創を推進するため、新たに住友林業株式会社他 3 社との産学協創協定を締結
- 研究成果の事業化・実用化に向けて、必要な助成・助言等の支援を実施。令和 2 年度においては新たに「新型コロナウイルス感染症対策実用化推進助成制度」を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症対策となり得る研究を支援
- 指定国立大学法人の特例を活用し、「東京大学エクステンション株式会社」に続いて、経済学・会計学・経営学等の専門的かつ学術的な知見に基づいたコンサルティングを行う「東京大学エコノミックコンサルティング株式会社」を設立

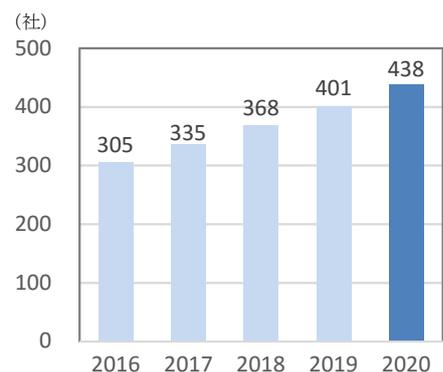


東京大学とソフトバンクによる「Beyond AI 研究推進機構」の設置

(取組の進捗を示す参考指標等)

【東京大学関連ベンチャー企業数】

- 2016 年度：305 社 → 2019 年度：401 社
- 2020 年度：438 社



**【知的財産等収入／東京大学関連ベンチャーからの収入額】**

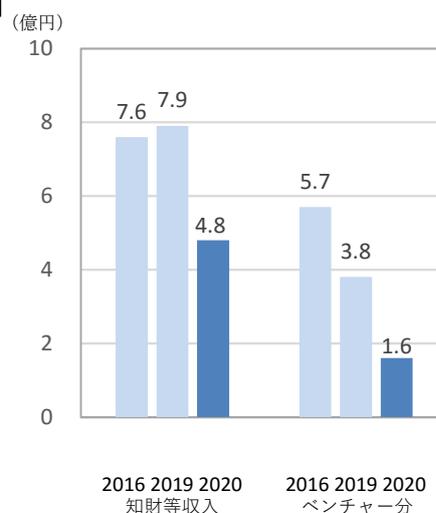
○知的財産等収入

2016 年度：7.6 億円 → 2019 年度：7.9 億円  
→ 2020 年度：4.8 億円

○うち東京大学関連ベンチャーからの収入額

2016 年度：5.7 億円 → 2019 年度：3.8 億円  
→ 2020 年度：1.6 億円

※2020 年度は、特定のベンチャー企業の決算期変更に伴う  
ライセンス収入の一時的な減少等の影響を受けたもの。



(評定) 大学と産業界の幅広い知識を結集した組織対組織の産学協創や、優れた研究成果の社会実装・社会還元に向けた取組等を通じて、大学が有する有形無形の知的資産を現実の社会における課題解決や新たな価値の創出につなげるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

## (5) ガバナンスの強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備【30】【52】
- 取組 2. 職員のプロフェッショナル化【43】【56】

- 「グローバル・コモンズ・センター」を設置し、地球システムを人類の共有財産として位置付け、グローバル・コモンズ・スチュワードシップ指標（※）の開発など、持続可能な未来の構築に向けた研究を推進

※ Global Commons Stewardship index。気候変動や生物多様性、土地利用変化等の地球環境システムの主要構成要素にどの程度負荷をかけているかを定量的に評価するもの。令和2年12月の「Tokyo Forum 2020 Online」においてパイロット版を公表。

- 新たに URA 8 名・シニア URA 6 名を認定するとともに、特に優れた専門性・知識・経験等を有し、URA 業務の中核的役割を担うプリンシパル URA として 3 名を認定（累計 URA：49 名、シニア URA：17 名、プリンシパル URA：3 名）
- 「エキスパート」の配置や「上席技術専門員」の配置、さらには多様な働き方を可能とする職域時間限定制度等の整備、主事員・技術員・学術員の上位職の導入など、学内外から優秀な職員を確保し、継続的に活躍できる雇用環境を整備

(参考指標等)

### 【未来社会協創推進本部（FSI：Future Society Initiative）

#### 登録プロジェクトの集約・可視化等】

- 2017 年度：171 件 → 2019 年度：202 件  
→ 2020 年度：211 件



(評定)「未来社会協創推進本部」の機能拡充を通じて、大学の運営・経営基盤を強化するとともに、責任と権限の明確化による「教職協働」を実現し、研究力を支える基盤を強化するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

**(6) 財務基盤の強化**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

➤ **取組 1. 安定的かつ自律的な経営基盤の獲得【32】【53】【60】【61】【62】【63】【65】【66】【69】【72】**

- コーポレートファイナンス型の債券「東京大学 FSI 債」を発行（発行金額 200 億円、償還期間 40 年）するとともに、その資金を大型の先端研究設備への投資とポストコロナ社会に適合した施設への改修等に充当することを決定
- 「未来社会協創事業」の取組を支え、目標を実現するための「未来社会協創基金」に、令和 2 年度には約 30 億円の寄附を受け入れ、それを活用し FSI の観点から戦略的な予算配分を実施

**国立大学法人初となるコーポレートファイナンス型の債券「東京大学 FSI 債」の発行**

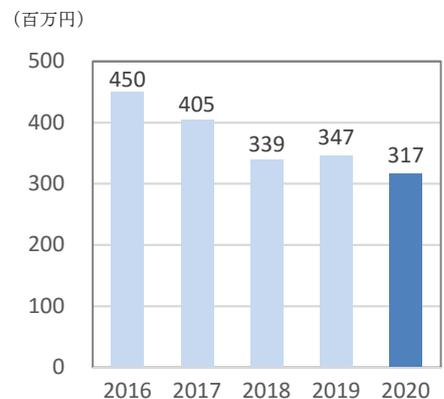
第 1 回国立大学法人東京大学債券・想定事業①	第 1 回国立大学法人東京大学債券・想定事業②
<p style="text-align: center;">ポストコロナ時代の新しいグローバル戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー・エッジ化が融合するポストコロナ時代で、デジタル（リアル）空間における国際競争力の維持・強化を図るための最先端大型研究施設の整備を行う</li> <li>多くの候補があるが、候補施設の例としては下記</li> </ul> <p style="text-align: center;">ハイパー・カミオン計画（2027年稼働開始予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ニュートリノ」は宇宙で最も数の多い物質素粒子であらうが、その性質については謎が多い。超粒子物理学を駆動力とする超大型の超大型ニュートリノ研究の分野において、カミオン・スーパー・カミオン・加速器を用いて探索し、高エネルギーの超大型施設を建設</li> <li>既存のスーパー・カミオン・カミオカネの増設（総重量26万トン）の大型加速器施設（ハイパー・カミオン）を建設し、既存の J-PARC に次ぎ超大型加速器の増設施設を建設し「ニュートリノ」研究や関連研究を行い、素粒子と宇宙に対する知見を大々広げる</li> <li>米国の次期ニュートリノ計画（DUNE）は2017年着工済みであるため、本計画を前倒しで建設が必要となる</li> <li>計画の成否は、本研究分野の日本の優位性と先進性の消失に直結</li> </ul> <p style="text-align: center;">東京大学アサカ次世代天文台（TAO）計画（2021年稼働開始予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界最良観望所に設置する最新鋭の口径 6.5m の光学赤外線望遠鏡 TAO を用いた大規模な観測を含めた全国共同利用研究を実施</li> <li>新たに観望所外縁部の大気の大気を通した観測を中心に、天文学・惑星科学・宇宙物理学等の研究を推進、人類の知の地平を押し広げる</li> <li>最先端技術開発等も継続的に実施、人材育成に貢献、次世代リーダーを育成</li> <li>世界第一級の口径 6.5m を有する赤外線望遠鏡を赤外線透過率の極めて高い材料で建設することで、可視光線以外に比べて可視目に見える外縁部の長さ 30cm 以上の赤外線領域において地上から初めての観測を行う</li> <li>この分野において観望所・増設システム・望遠鏡形成など天体物理学における未解決の重要問題に解答を出す</li> </ul> <p style="text-align: center;">高度先端研究設備 TAO</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術を用いた口径 6.5m 望遠鏡</li> <li>広視野赤外線カメラ「アサカ」を運用する能力</li> <li>最先端赤外線カメラ「アサカ」で世界唯一の 30cm 観測</li> <li>地上最良観望所となる 640m の設置</li> </ul> <p style="text-align: center;">研究推進の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>巨大プロジェクトの推進</li> <li>観望所の建設</li> <li>観望所の運用</li> <li>観望所の保守</li> <li>観望所の整備</li> <li>観望所の運用</li> <li>観望所の保守</li> <li>観望所の整備</li> </ul>	<p style="text-align: center;">安全、スマート、インクルーシブなキャンパスの実現加速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク環境等の整備やリアルな交流の場の価値を高める環境整備など、ウイズコロナ、ポストコロナ社会における知の価値化・共有化に適したキャンパス整備を促進</li> </ul> <p style="text-align: center;">キャンパスのサイバー化/スマート化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー化による研究多様性の確保・向上</li> <li>デジタルトランスフォーメーションの力を最大限に活用する</li> <li>コンピュータサイエンスの拡充を図り、SINET やデータプラットフォーム等の計算資源と連携</li> <li>新たな教育、サイバーキャンパスでの学びの実現</li> <li>在学中、教習システム、コミュニケーションツール、高度な研究ソフトウェアを活用できる環境を構築し運用する。場所手段をばらばらにバーチャルなサイバー教育環境を実現する</li> <li>大学の活動の場をサイバー化</li> <li>最新情報システムの統合化、汎用化をすすめるための大学業務のオンライン化を推進し実現し、バーチャルな空間においていつでも、どこでも「大学活動」ができる場を実現する</li> </ul> <p style="text-align: center;">ウイズコロナ、ポストコロナ社会に適合した施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル工学インフラの整備</li> <li>デジタル革新を推進する工学分野における研究・教育・組織体制を新たに構築することによる工学分野の知識統合を促進、産学や社会との連携を促進し、ポストコロナ社会の発展を促進するためのインフラ整備</li> <li>デジタル教育研究推進：最先端ハードウェアを核とした講義交流の場 等</li> <li>「イオン・デジタル」研究拠点：サイバー・模擬手術室、バイオプロセス高倍率顕微鏡 等</li> <li>最先端リムジン講義室：スマート・トレーニング設備</li> <li>ゼロエミッションビル化、利便性が高セキュリティネットワーク環境</li> </ul> <p style="text-align: center;">土地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本郷キャンパス、駒場 1 キャンパスの隣接地を取得し、産学連携施設や学生宿舎を整備予定</li> <li>柏キャンパスの東側未取用地についても購入</li> </ul> <p style="text-align: center;">ウイズコロナ、ポストコロナ社会に適合した施設への改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽施設の大規模改修、老朽インフラ設備更新 等</li> <li>コロナ対策に伴う換気（機械、自然）・空調設備更新を含む</li> </ul>

(参照) [https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/public-info/for\\_investors.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/public-info/for_investors.html)

(取組の進捗を示す参考指標等)

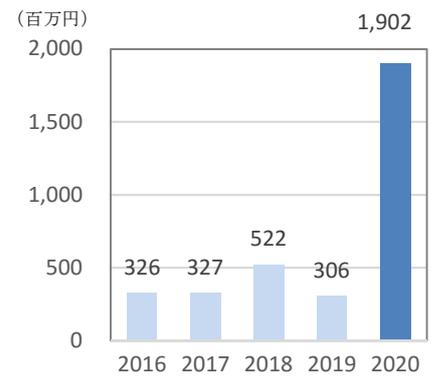
**【卒業生等からの寄附金獲得額】**

○2016 年度：約 4.5 億円 → 2019 年度：約 3.5 億円  
 → 2020 年度：約 3.2 億円



**【資金運用益】**

○2016年度：約 3.3 億円 → 2019年度：約 3.1 億円  
→ 2020年度：約 19 億円



(評定) 国立大学法人初となる債券の発行や、基金や産学協創の拡大、資産の有効活用等による財務基盤の強化を着実に進めるとともに、戦略的かつ透明・公平な予算配分を実現するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 教員が発注した 100 万円未満の取引における換金性の高い物品について、部局の事務担当者による検収の実態確認と現物確認による実査。
  - ・ 研究者及び競争的資金等の管理・運営に関わる者に対する、不正使用防止に関する研究倫理教育の実施状況の調査及び監査。
  - ・ 新任教職員研修の内容を基に映像化した独自の研究費不正使用防止についての研究倫理教育の教材を学内向けネットワークにおいて配信。
  - ・ 科学研究費助成事業等で取得した物品の検収状況の確認及び実査。
  
- 研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 各部局で策定した「研究倫理教育実施計画」に基づき、研究倫理教育を実施。
  - ・ 新任教職員研修の内容を基に映像化した独自の研究倫理教材を学内向けネットワークにおいて配信。
  - ・ 研究倫理ウィークに、全教職員及び学生を対象とした研究倫理セミナーをオンラインで開催。（講演とパネルディスカッションによって、研究不正が行われる背景や状況について議論を実施）
  - ・ 各部局における研究倫理教育や不正防止に関する取組及び研究倫理教育の実施状況を調査し、取りまとめて全学に共有。
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 情報セキュリティ・ポリシーの対策基準の見直しなど実効性のあるインシデント対応体制の整備。
  - ・ サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施、セキュリティ・IT 人材の育成。
  - ・ 情報セキュリティ監査体制の構築に向けた内部監査やペネトレーションテスト等情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施。
  - ・ 秘密保持契約を結び、必要な学外関連機関との連携を強化。
  - ・ 全学的なソフトウェア包括ライセンス契約の締結により、常に最新の状態に更新可能な環境を継続して提供。
  - ・ 学生向け・教職員向けのクラウドメールについて多要素認証の利用を推奨。
  - ・ 業務継続のため無停止が求められる情報機器（生命・身体の安全に関わる情報機器等）について調査を実施。

## 指定国立大学法人東京工業大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

### 1. 全体評価

東京工業大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度をめどに世界トップ10の理工系総合大学となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、伝統と独自の特性を重視しつつ、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針として、教育面では、トップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出すること、研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって地球上全ての構成員の福祉の増進に資すること、これらを未来社会の構築に合致させるべく、社会と科学技術を客観的に分析、洞察することにより未来社会像をデザインし、社会と共有するとともに、当該大学の教育と研究に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、未来社会DESIGN機構を設置し、ありたい未来の社会を描いた「未来シナリオ」や「東工大未来年表」を作成しているほか、未来社会像の実現につながる研究・未来社会像実現のために新たに必要となる学術分野の創出につながる研究への支援として「DLab Challenge：未来社会DESIGN機構研究奨励金」の創設、DLabパートナーズ制度による自由に未来へのアイデアを出し合う場の提供などの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 研究力強化「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校）
  - 新しい研究領域を開拓する研究ユニットとして、「福島復興・再生研究ユニット」、「ナノセンシング研究ユニット」を発足
- ▶ 社会との連携「ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンド設立による研究成果の事業化支援」に関する取組（参考とした大学：ジョージア工科大学）
  - 学生自身がアイデアやビジネスモデルを検証し、発信する活動を後押しする「学生スタートアップ支援」の効果的な事業実施体制を構築

## 2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

### (1) 人材育成・獲得

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

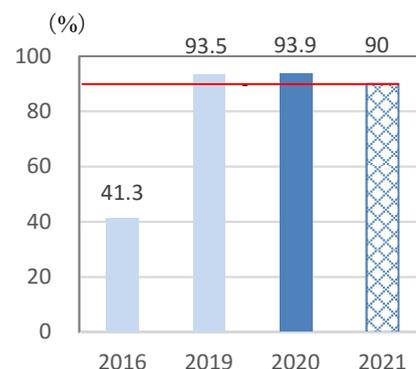
- 取組1. 「B2Dプログラム」による教育実施【3\_2】
- 取組3. 卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施【3\_2】
- 取組7. 内外の学生に対する経済的支援【8】

- 「B2D<sup>※</sup>スキーム特別選抜」による学院制の特徴を生かした学士・修士・博士後期課程一貫のB2D特別学修の開始（17名）  
※学士2年次から博士取得／進学を目指す学生のための大学独自用語
- 卓越した大学院教育プログラムの設置
  - ・ エネルギー・情報卓越教育院を設置し、エネルギー・情報卓越教育課程を構築
  - ・ 超スマート社会卓越教育課程の設置（登録27名）及び物質・情報卓越教育課程の実施（登録60名）
- 学生の経済的支援の充実
  - ・ 新型コロナウイルス感染症対策<Team東工大・学生支援プログラム>の創設
  - ・ 科学技術創成研究院リサーチフェローの開始

(その他の参考指標等)

#### 【外国語による授業科目数の割合（大学院課程）】

- 2021年度までに90%以上  
 2016年度：41.3% → 2019年度：93.5%  
 2020年度：93.9%



(評定) 強みを有する重点分野を背景として、企業等とコンソーシアム等を形成した卓越した大学院教育プログラムの設置や学生に対する経済的支援の充実など、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

**(2) 研究力強化**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

- 取組 1. 卓越した人材を世界から戦略的に招聘・雇用【27】
- 取組 3. 研究の重点分野・戦略分野の見直し【14】
- 取組 6. 「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進【14】

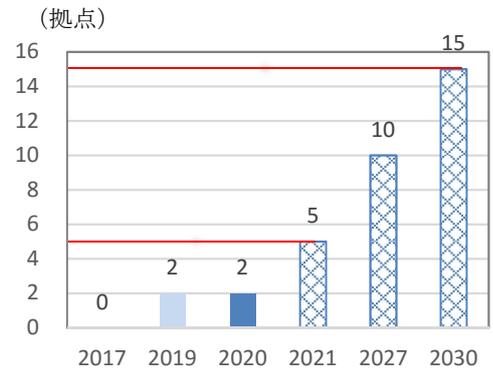
- 海外の大学・研究機関に所属する研究者と Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI) 研究者が協力する WRHI 脱コロナ禍国際共同研究推進支援制度を制定 (3プロジェクトを認定)
- 統合エネルギー科学分野において、先導原子力研究所を改組し、ゼロカーボンエネルギー研究所の設置を決定
- 「人」「スペース」「スタートアップ経費」等の支援により新しい研究領域を開拓するユニットとして、「福島復興・再生研究ユニット」、「ナノセンシング研究ユニット」の2研究ユニットを新たに設置したほか、研究の飛躍的な進展を期して、全固体電池研究ユニットを全固体電池研究センターに昇格決定 (令和3年度から)

(取組の進捗を示す参考指標等)

**【外部資金等で自立した研究ユニット数\*】**

- 2021年度までに5拠点
  - 2017年度：0拠点 → 2019年度：2拠点
  - 2020年度：2拠点

※ 自らが獲得した外部資金等で運営され、原則として、大学から研究資源等の支援を行わない



(評定) WRHI脱コロナ禍国際共同研究推進支援制度により認定されたプロジェクトにおいて、COVID-19による課題に対し、異分野が融合して広く科学技術が協働した方策を研究しているほか、新しい研究領域を開拓する研究ユニットを新たに設置しているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

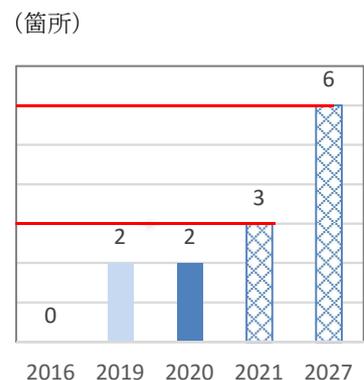
- 取組1. ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充準備【7】
  - 取組3. Tokyo Tech ANNEXの設置と海外大学・企業等との連携教育研究実施【28】
- 大学院博士後期課程学生を対象として、海外大学と共同で研究指導を行い、修了生には両大学共同で証明書を発行する「東工大版コチュテル・プログラム」を整備
  - 海外の大学、研究機関、企業等と連携して行う国際的な教育活動、広報活動及び研究活動を戦略的に推進し、教育研究の発展に寄与することを目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の3箇所目を米国・バークレー市に設置することを決定



(取組の進捗を示す参考指標等)

【Tokyo Tech ANNEX 設置数】

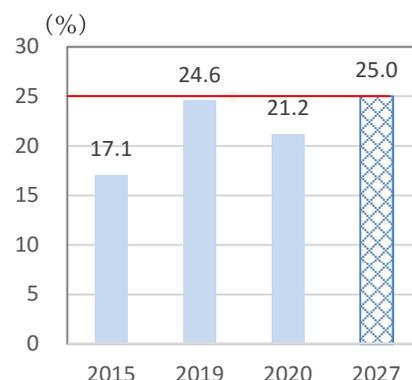
- 2027年度までに6箇所
  - 2016年度：0箇所 → 2019年度：2箇所
  - 2020年度：2箇所



(その他の参考指標等)

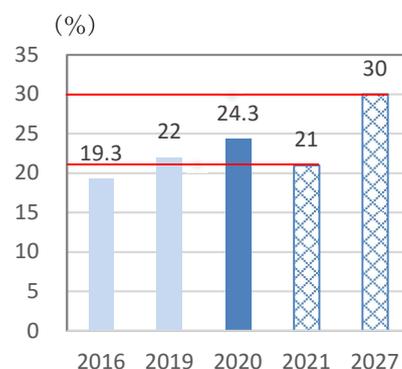
**【外国人留学生比率】**

- 2027年度までに25%
  - 2015年度：17.1% → 2019年度：24.6%
  - 2020年度：21.2%



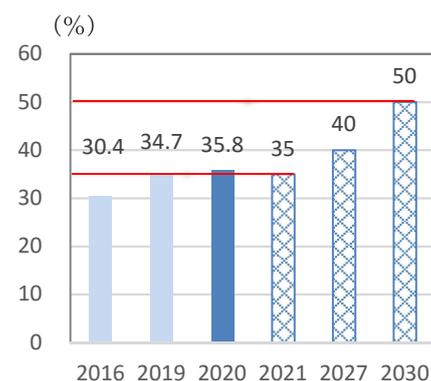
**【外国人教員比率】**

- 2027年度までに30%
  - 2016年度：19.3% → 2019年度：22.0%
  - 2020年度：24.3%



**【国際共著論文比率】**

- 2030年度までに50%
  - 2016年度：30.4% (2009-2013)
  - 2019年度：34.7% (2012-2016)
  - 2020年度：35.8% (2013-2017)



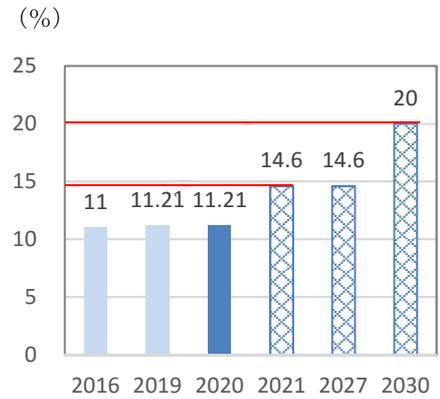
**【トップ10%論文比率】**

○ 2030年度までに20%

2016年度：11.0%（2009-2013）

→ 2019年度：11.21%（2012-2016）

→ 2020年度：11.21%（2013-2017）



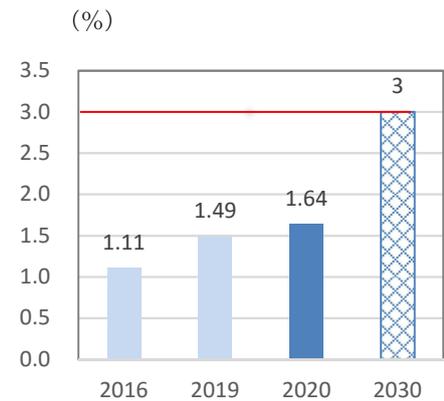
**【トップ1%論文比率】**

○ 2030年度までに3%

2016年度：1.11%（2009-2013）

→ 2019年度：1.49%（2012-2016）

→ 2020年度：1.64%（2013-2017）



（評定）一部において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるものの、海外大学と共同で研究指導を行う体制を整備しているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 3. 未来社会DESIGN機構による未来社会像とその実現方法の提案【23\_2】
- 取組 4. ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンド設立による研究成果の事業化支援【24】ベンチャーインキュベーションセンター設置準備【24】
- 取組 6. 知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進

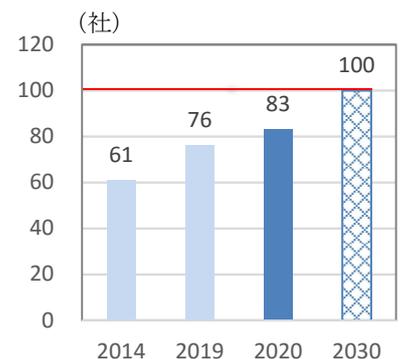
- DLab Challenge：未来社会DESIGN機構研究奨励金の創設（最大3年間の研究支援：4テーマ、単年度試行支援：4テーマ）
- DLabパートナーズ制度による自由に未来へのアイデアを出し合うオープンな場の提供
- 学生自身がアイデアやビジネスモデルを検証し、発信する活動を後押しする「学生スタートアップ支援」を効果的に実施する体制の構築
- 協働研究拠点を新たに3件設置（契約総額4.4億円）し、戦略的産学連携経費により、直接経費の40%以上の間接経費相当額を獲得



(取組の進捗を示す参考指標等)

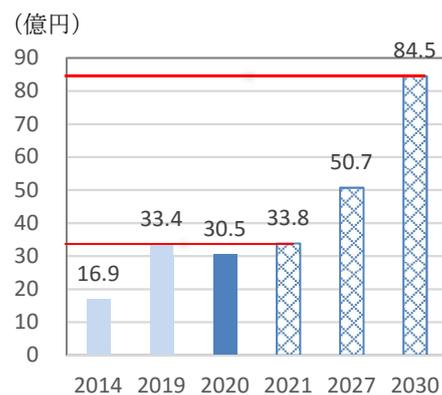
【東工大発ベンチャー企業】

- 2030年度までに100社（うちIPO等で社会へ定着10社）
  - 2014年度：61社
  - 2019年度：76社（うちIPO累計：2社）
  - 2020年度：83社（うちIPO累計：3社）



**【産学連携研究収入】**

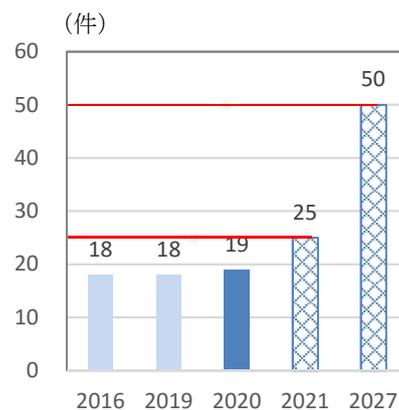
- 2030年度までに84.5億円
  - 2014年度：16.9億円
    - 2019年度：33.4億円
    - 2020年度：30.5億円



(その他の参考指標等)

**【社会人アカデミーが開講する  
ノンディグリープログラム数】**

- 2027年度までに50件
  - 2016年度：18件 → 2019年度：18件
  - 2020年度：19件



(評定) 未来社会DESIGN機構が提示する「ありたい」未来社会像の実現、及びそのために新たに必要となる学術分野の創出につながる研究への支援や組織対組織の大型共同研究を推進する協働研究拠点の設置など、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、指定国立大学法人構想の中核である未来社会DESIGN機構における取組について、積極的に推進することを期待する。

## (5) ガバナンスの強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

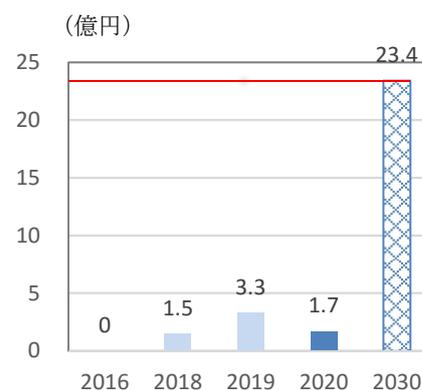
- 取組1 学内クロスアポイントメント制の実施、外部資金直接経費からの人件費の支出【35】【42】
- 取組3 President-Provost制の試行と本格実施に向けた検討・準備【32】

- 人的リソースを活用した教育研究活動の強化及び柔軟な財政運営を可能にするための学内クロスアポイントメント制を新たに3件実施（全体10件）
- President-Provost体制構築の一環として、アドバンスメントオフィス（オフィス長：学長）と戦略的経営オフィス（オフィス長：総括理事・副学長（Provost））を設置
  - ・両オフィスが中心となって、財務レポートの作成・発信
- Provostの下、次世代人事戦略として、以下の取組を実施
  - ・教員に対して、業績評価と連動した新たな年俸制の導入
  - ・マネジメント人材育成研修の開始（23名が第一期生として参加）

（その他の参考指標等）

### 【戦略的資金】

- 2030年度までに23.4億円
  - 2016年度：0億円
    - 2019年度：3.3億円
    - 2020年度：1.7億円



（評定）President-Provost体制の一環として構築した2つのオフィスにより、大学の財政基盤やブランディングの強化、レピュテーションの向上が図られているほか、次世代人事戦略の企画立案やエビデンスに基づくマネジメント体制の構築など長期的かつ総合的に大学の経営力を強化する取組を進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

**(6) 財務基盤の強化**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

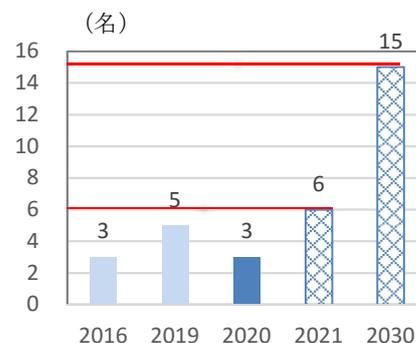
- 取組4. ファンドレイザーの重点配置等の寄附募集体制の抜本的強化【43】
- 取組6. 田町キャンパス再開発事業計画検討 行政協議【49】

- リーダーシップ教育院 (ToTAL) 基金の創設のほか、情報理工学院と連携した産学連携寄附プログラム「データサイエンティスト・AI人材育成」を推進
- 民間資金を活用した田町キャンパスの再開発について、事業協定書を締結 (大学専有部として約22,000㎡を確保するとともに、土地貸付料約45億円/年 (75年間)、2030年に譲渡時一括支払金として50億円と大学区分所有施設 (約147億円相当) を代物弁済で取得)

(取組の進捗を示す参考指標等)

**【ファンドレイザー数】**

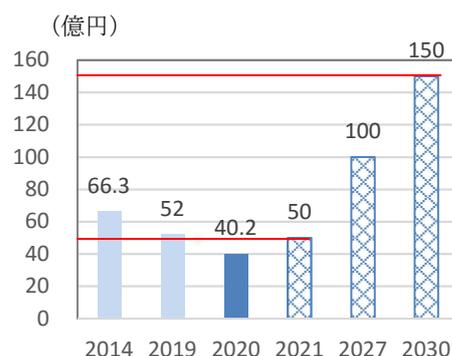
- 2030年度までに15名
  - 2016年度：3名 → 2019年度：5名
  - 2020年度：3名



(その他の参考指標等)

**【東京工業大学基金残高目標額】**

- 2030年度までに150億円
  - 2019年度：52.0億円※ → 2020年度：40.2億円※
  - (※ 用途が予定されている分を含む)



(評定) 教育研究基盤発展の自立化に向け、新たな寄附メニューの創設等による寄附獲得を推進しているほか、田町キャンパスの再開発事業計画が進捗しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止及び研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 試験導入時の課題等を整理し、利用者向けマニュアルの整備を行ったうえで法人カードの本格運用の開始。
  - ・ 旅行命令及び旅費支給に係る対応と支援について、旅費支給に係る支援業務担当職員を部局事務内に配置し、「旅行命令担当事務」と「旅費支給に係る支援業務」を同一場所で実施することにより、連携体制を強化し、業務レスポンスが向上。
  - ・ 「公正な研究活動のための研修会」をオンライン開催し、研究活動における不正行為や研究費の不正使用の事例及び不正事案に関与した場合のペナルティを紹介。
  - ・ 奨学寄附金監査、特殊役務監査、モニタリング状況監査、第三者検収の省略を例外的に認められている物品等に係る納入状況の事後確認の監査を実施。支払い遅延状況監査を実施し、通年での監査を可能とするなど監査機能を強化。
  - ・ 研究成果の第三者による検証可能性を確保するため、研究データ保存について、全学常勤教員へアンケートを行うなど保存状況を把握。
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ ネットワークにおける全学を対象とした入口対策（次世代型ファイアウォール）、出口対策（次世代型不正侵入検知・防御システム）を導入して不審な通信の検知・防御力を強化するとともに、情報セキュリティ専門チーム（東工大CERT）において通信関係のログを集約し迅速に分析するために、独自に構築したログ分析基盤を強化。
  - ・ 東工大CERTにおいて、脆弱性検査ソフトウェアを始め、SHODAN、Googleといった学外のウェブサイトやツールを利用し、学内のネットワークに接続されているサーバ、ネットワークアタッチドストレージ（NAS）等のネットワーク機器に対して脆弱性の有無を調査。
  - ・ ウェブサイトやSNS、チラシの作成を通して、最新の情報セキュリティの注意喚起や状況解説等を実施しているほか、学内で特定の迷惑メールの受信が多数観測された場合には、東工大CERTが対応に当たり、速やかに全学に対して電子メールによる注意喚起を実施。

## 指定国立大学法人一橋大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

### 1. 全体評価

一橋大学は、令和元年9月5日付で指定国立大学法人として指定され、「グローバル・ウェルフェアへの貢献」、グローバルな観点でより良い社会へと改革を進めるために、社会に実りをもたらす知見を生み出し、その改革を実行するリーダーを育成することをミッションとして掲げ、今後10年間で社会科学の研究・教育の国際競争力を大幅に向上させることを目指している。

この目標の達成に向け、一橋大学においては、「改革のための7つの基本戦略」を設定し、日本の社会科学の改革を牽引する拠点形成に向けた取組を進めているところであるが、その中で、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けた基盤の構築を着実に進めているものと認められる。中でも、戦略的重点化領域の選定による研究力強化のための選択と集中や、「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」の設置構想等の取組は、本構想の中核となる意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、これらの意欲的な取組及びその成果の具現化に向けて引き続き取り組んでいただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる（参考とした大学：ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、シンガポール経営大学、オックスフォード大学、パリ政治学院）。

- 人材育成・獲得「学士課程：文理共創によるデータサイエンス教育」に関する取組
  - 令和5年4月の発足を目指し、数学・統計学・コンピューターサイエンスと社会科学を融合する「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」の設置を構想
- 研究力強化「社会科学高等研究院（HIAS）を中核として、分野横断的な研究センターを新たに設置」に関する取組
  - 学際研究の拠点である社会科学高等研究院を中心に、それぞれの社会課題に対応した分野横断的な研究センターを設置（グローバル経済研究センター、医療政策・経済研究センター、マネジメント・イノベーション研究センター等）
- ガバナンスの強化「戦略的領域重点化コミッティの設置、全学人事委員会の強化」に関する取組
  - 戦略的重点化領域を7つ選定するとともに、当該領域を対象に、国際公募により国際業績を重視した人事採用手続きを行うなど、優秀な研究者の獲得に向けた取組を強化

## 2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

### (1) 人材育成・獲得

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 学士課程：グローバル教育の展開 【34】 【35】
- 取組 2. 学士課程：文理共創によるデータサイエンス教育 【4-2】
- 取組 4. プロフェッショナル教育（修士～博士課程）  
【7】 【8】 【9】 【22】 【23】 【23-2】 【38】 【41】

- 日本語による専門ゼミナールに加えて、英語による専門ゼミナールを組み合わせた「デュアル・ゼミナール制度」を導入（18科目開講・55名履修）したほか、英語による専門科目の開講数を増加
- EBPM（Evidence-Based Policy Making）を推進する人材を育成する EBPM プログラム（大学院経済学研究科博士後期課程）を新設（2021年度～）するとともに、最短5年での司法修習生を目指す「法曹コース」を開設（2020年度～）
- 高品質なビジネス教育プログラム・研究を行うビジネススクールに対する国際認証評価（AACSB）の取得に向けた体制を強化（2021年度に認証取得）

（取組の進捗を示す参考指標等）

#### 【学士課程英語専門科目開講数】

（実績） 2018年度：125科目      （目標）2021年度：145科目／2023年度：160科目  
→ 2020年度：150科目      2028年度：200科目

#### 【グローバル・アクティブ・ラーニング受講者累計】

（実績） 2019年度：125名      （目標）2023年度：450名  
→ 2020年度：274名

#### 【データ・デザイン・プログラム受講者累計】

（目標）2023年度：150名

#### 【他大学の大学院生のRA等雇用者数（累計）】

（実績） 2020年度：10名      （目標）2020年度：10名／2021年度：20名  
2023年度：40名／2028年度：110名

**【ダブルディグリー・プログラム数】**

(目標) 2028 年度 : 16 プログラム

**【大学院における英語による授業科目数】**

(実績) 2019 年度 : 296 科目 (目標) 2028 年度 : 400 科目

→ 2020 年度 : 339 科目

**【エグゼクティブプログラム役員就任比率 (受講後 5 年以内の役員就任率)】**

(実績) 2019 年度 : 58% (目標) 2028 年度 : 66%

→ 2020 年度 : 57%

(評定) 学部・修士課程・専門職学位課程・博士課程のそれぞれの教育ニーズに対応しながら、指定国立大学法人構想に掲げた取組等を着実に実施しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

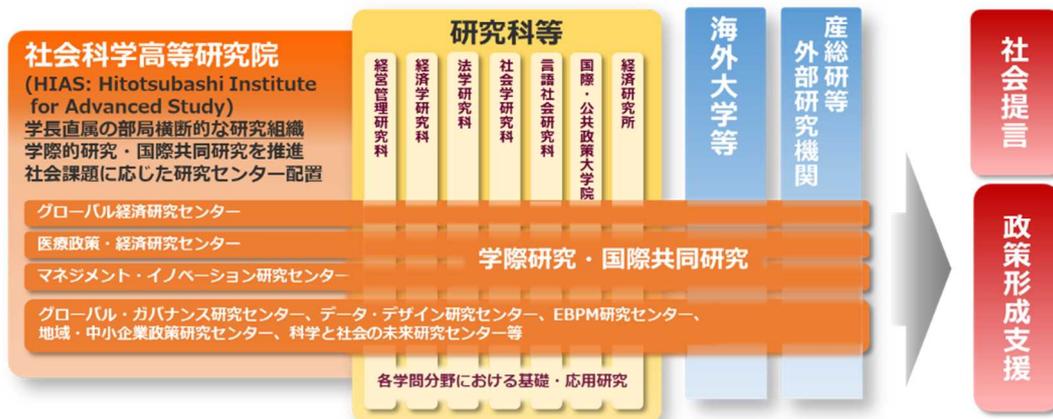
今後、構想の重要な柱となる「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)」の創設等の具現化に当たって、学長のリーダーシップを強力に発揮し、全学的な取組を戦略的に進めていただくことを求めたい。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組3. 社会科学高等研究院（HIAS）を中核として、分野横断的な研究センターを新たに設置【21】【22】【23】【23-2】

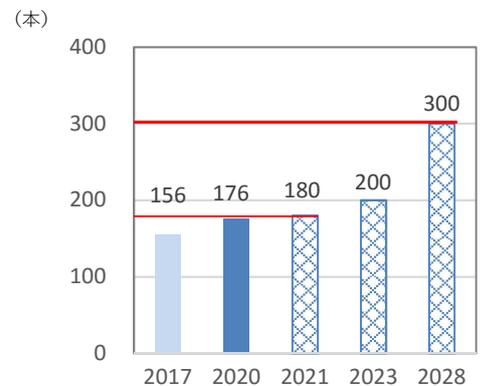
- 各分野における研究と社会課題に応じた学際的研究の相乗効果を高めるため、社会科学高等研究院を中心に、様々な社会課題に対応した分野横断的な研究センターを設置し、国際的な共同研究を推進



(取組の進捗を示す参考指標等)

【英文業績数（世界大学ランキング対象）】

(実績) 2017年度：156本 (目標) 2021年度：180本  
 → 2020年度：176本 2023年度：200本  
 2028年度：300本



【QS 世界大学ランキング】

(目標) 10年以内に社会科学分野において30位以内を、20年間で10位以内を目指す。個別の領域でも、経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学の領域において10年間で30位以内を達成する。

	2018	2019	2020	2021
社会科学系	71	74	96	101
会計学・ファイナンス	51-100	51-100	51-100	101-150
経営学	51-100	51-100	101-150	111
経済学	51-100	51-100	51-100	72
政治学・国際関係学	51-100	101-150	101-150	151-200

(評定) 海外ベンチマーク大学を参考にしつつ、社会科学高等研究院を中核として、様々な社会課題に対応した分野横断的な研究センターを設置し、それぞれが活発な活動を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

### (3) 国際協働

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 戦略的パートナーシップに基づく共同研究・教育プロジェクト、研究者交流の促進【35】【38】
- 取組 3. 国際共同研究の活性化【19】【37】

○ 国際的なプレゼンスの向上に向けて、SIGMA オンライン講義をはじめとした教育面での連携や国際的な共同研究プロジェクトの推進に留まらず、世界の大学から構成される U7+Alliance の年次サミットへの参加など、国際的なアライアンスに参画

- 取組 2. ダブルディグリー・プログラム等の拡充【9】【38】

○ 北京大学及びソウル大学との間で締結している「BEST ビジネス・スクール提携協定」を更新し、ダブルディグリー・プログラムによる連携関係を発展

○ イェール大学、ルーヴェン・カトリック大学、北京大学、中国人民大学、国立台湾大学との間で実施しているダブルディグリー・プログラムに 13 名の学生が参加

(評定) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、オンラインの活用等により、活動を停滞させることなく、様々な教育プロジェクトや共同研究、研究者の交流等を進めるとともに、国際的な枠組みにも積極的に参画するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、これらの取組をさらに発展させるとともに、その成果を大学の国際的なプレゼンスの向上につなげていくことを求めたい。

#### (4) 社会との連携

##### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 外部研究機関等との連携協定による共同研究を推進【29】
- 取組 2. 四大学連合等の連携により文理共創を推進【39】

- 外部研究機関や民間企業、政府系機関、監査法人等との共同研究・受託研究等を推進し、研究力強化のための基盤を構築  
例. 産業技術総合研究所、帝国データバンク、東京商工リサーチ、三井住友ファイナンス&リース等
- 東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学による四大学連合の枠組みにおいて、「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム」を立ち上げ、各大学の得意分野を生かして、学際的な取組を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症及びポストコロナ社会に関する研究を推進

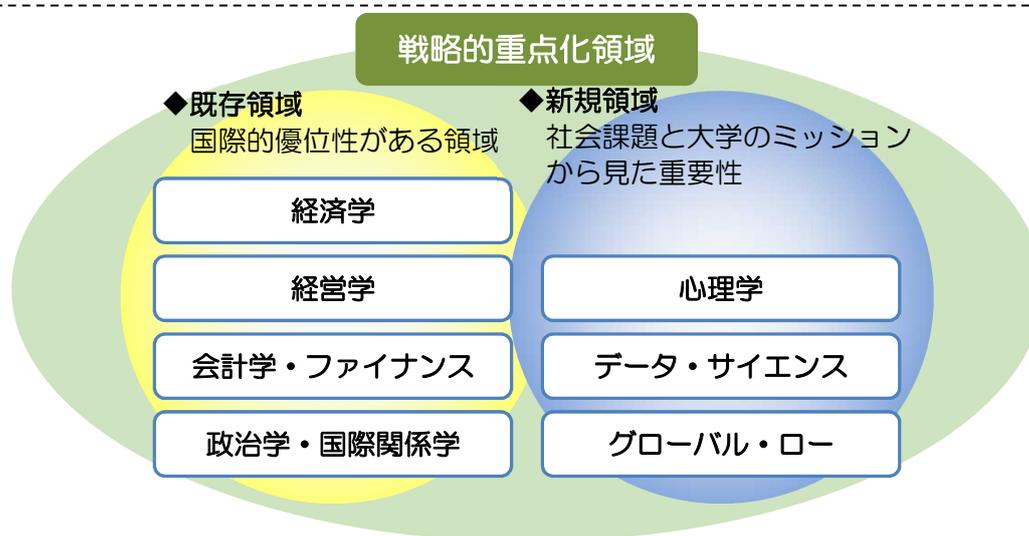
(評定) 指定国立大学法人構想に掲げた取組等を着実に実施しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、個々の学部・研究科等に留まらず、全学的な取組として社会との連携を牽引していくために、学長のリーダーシップを強力に発揮していただくことを求めたい。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 戦略的領域重点化コミッティの設置、全学人事委員会の強化【26】【44】【49】
- 取組 3. 社会科学の発展を考える円卓会議の開催

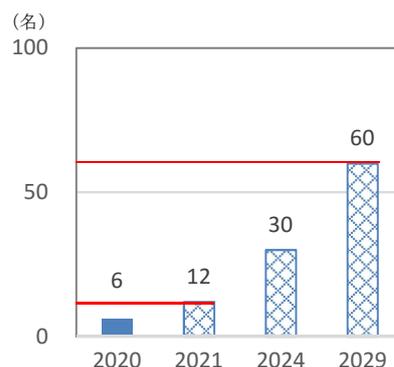
- 2019 年度に設置した戦略的重点化領域委員会において、7つの戦略的重点化領域を選定。また、それらの領域において、国際的業績を重視した採用ポリシーを厳格に維持した上で、6名の教員を新規採用
- 「社会科学の発展を考える円卓会議」において、「社会から求められる社会科学の研究とそれに基づく人材育成」を主テーマとした報告書を取りまとめ



(取組の進捗を示す参考指標等)

【戦略的重点化領域における新規採用数 (累計)】

(実績) 2020 年度：6 名 (目標) 2021 年度：12 名  
 2024 年度：30 名  
 2029 年度：60 名



【海外への大学職員の職場研修 (OJT) 派遣者数 (累計)】

(目標) 2023 年度：10 名

【大学経営人材育成プログラムの修了者数 (累計)】

(目標) 2023 年度：15 名 / 2028 年度：35 名

(評定) 国際的に競争力をもつ大学へと変革するための重要な要素として、戦略的重点化領域への研究・教育資源の集中投入や国際的業績を重視した人事規律の維持のための基盤作りを進めるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

## (6) 財務基盤の強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

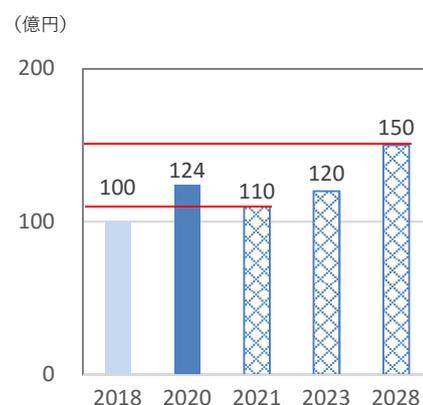
- 取組3. 授業料収入・外部収入の増加【29】【54】
- 取組4. 専任ファンドレイザーの配置、累計寄附額 150 億円へ【52】

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、エグゼクティブプログラムや一橋講堂等を中心に計画どおりの増収が見込めなかったものの、授業料の値上げ（学士課程：2020 年度～／経営管理研究科：2021 年度～）や、指定国立大学法人の特例を活用した資金運用の拡大等を実施し、増収に向けた取組を推進
- 寄附受入額の増加に向けて、ソーシャル・データサイエンス分野における全学的な教育研究を推進するための「新学部・研究科設置運営基金」や「一橋大学研究等事業支援基金」等の創設や、寄附手続きの利便性の向上、また、専任ファンドレイザーの採用（2021 年度～）による体制の強化等を実施

(取組の進捗を示す参考指標等)

### 【一橋大学基金への累計寄附額】

(実績) 2018 年度：100 億円 (目標) 2021 年度：110 億円  
 → 2020 年度：124 億円 2023 年度：120 億円  
 2028 年度：150 億円



### 【授業料収入増 (増収額)】

(実績) 2020 年度：学部 1 億円  
 (目標) 2021 年度：学部 2 億円／MBA 3,000 万円  
 2024 年度：学部 4 億円／MBA 6,400 万円  
 2029 年度：学部 4 億円／MBA 2 億円  
 2039 年度：学部 4 億円／MBA 8 億円

### 【一橋講堂等増収】

(実績) 2020 年度：増収なし  
 (目標) 2021 年度：2,400 万円／2023 年度：4,500 万円／2028 年度：5,000 万円

**【受託研究等増収】**

(実績) 2020 年度 : 1,000 万円

(目標) 2021 年度 : 1,500 万円 / 2023 年度 : 3,000 万円 / 2028 年度 : 1 億 5,000 万円

**【エグゼクティブプログラム増収】**

(実績) 2020 年度 : 増収なし

(目標) 2021 年度 : 2,500 万円 / 2023 年度 : 4,000 万円 / 2028 年度 : 1 億 6,000 万円

**【増収総額】**

(実績) 2020 年度 : 増収なし

(目標) 2029 年度 : 10 億円 / 2039 年度 : 20 億円

(評定) 新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い、一部において達成が困難な状況が見られるものの、「一橋大学基金」への累積寄附額については 100 億円を超える実績を挙げるとともに、授業料の値上げや専任のファンドレイザーの採用など、増収に向けた取組を着実に進めており、全体としては構想の達成に向けて順調に進捗している。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 研究費不正使用防止計画推進室会議において研究費不正使用防止計画の実施状況を把握した上で、定期的な計画の見直しや関連するウェブサイトの更新を実施。
  - ・ 公的研究費等の運営・管理等に関わる教職員等に向けて「公的研究費等使用ハンドブック」を毎年度更新し、学内ポータルサイトを活用した周知を実施。
  - ・ 取引業者との癒着等の防止を目的とした事前の「誓約書」の提出を要請。
  - ・ リスクアプローチの手法に基づいた会計監査を実施。
  
- 研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 教職員及び大学院生に日本学術振興会 e-learning 等を活用した研究倫理教育の実施。
  - ・ 毎年度の新任教員オリエンテーションや科研費公募通知において研究倫理に係る e-learning 等の周知及び受講の徹底。
  - ・ 一般財団法人公正研究推進協会が提供する「APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN)」の受講環境を整備
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 初動対応の円滑化のため、(1) 外部からのインシデント通報受付窓口の明示、(2) 業務継続のための一般的な対応手順の整理、(3) システムごとの学内担当者・外部ベンダーの連絡先一覧の整備
  - ・ 教職員・学生への啓発のため、(1) 全教職員を対象とした e-learning による情報セキュリティ研修、標的型攻撃メール対策訓練の実施、(2) 役員を対象とした情報セキュリティ研修の実施、(3) 学部・大学院の新入生や留学生を対象とした大学の IT 環境の説明資料の配布、(4) 教職員・学生向けのポスター・チラシの作成・配布
  - ・ インシデント対処能力を高めるため、経営管理研究科及びネットワーク管理者の協力の下、インシデント対応訓練を実施。
  - ・ 大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築 (NII-SOCS) の警報に基づくインシデント対応及びセキュリティポリシー等、関係する規定を改定。

#### 【指定国立大学法人の指定に係る申請要件】

令和2年度においては、第3期中期目標期間における指定国立大学法人の指定に係る申請要件のうち「研究力」の領域における要件を満たしていない状況にあることから、その要因を分析した上で、構想に掲げる取組をはじめとして全学的な取組を戦略的に展開し、申請要件として求める水準に留まらず、世界最高水準の卓越した教育研究活動を展開する国際的な拠点として飛躍していくことを強く求める。

## 指定国立大学名古屋大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

### 1. 全体評価

名古屋大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和2年4月1日付で国立大学法人東海国立大学機構を設立している。令和9年度をめどに世界屈指の研究大学になることを構想に掲げており、第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、領域別・部局別の徹底対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策を構築していることや世界屈指の研究大学に向けた最先端国際研究ユニットの設置などの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人材育成・獲得「知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校）
  - 名古屋大学融合フロンティアフェロシップ制度の創設
- ガバナンスの強化「機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学）
  - 東海国立大学機構内及び大学間の連携融合を進める「執行部内」及び「執行部と部局間」の2つのレイヤーでの徹底対話の実施

## 2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

### (1) 人材育成・獲得

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

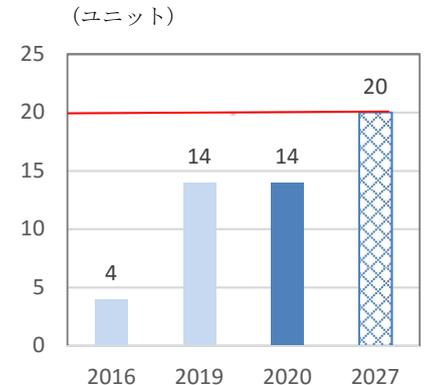
- 取組 1. 博士課程教育推進機構の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成【TK30-②】【K31-①】
- 取組 2. ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡大【TK30-②】【TK-36-①】【TK42-②】

- 「プロフェッショナル・リテラシー」をオンデマンド型で実施 (受講者400名以上)
- 大学院博士後期課程の学生を対象とした「名古屋大学融合フロンティアフェローシップ制度」の創設 (77名)
- 研究者同士の交流や部局横断的な共同研究のきっかけとなる「第1回名大100人論文」等の実施
- 人文系の部局としては初となる「名古屋大学-ウォリック大学PhDコチュテルプログラム」の設置・受入

(取組の進捗を示す参考指標等)

#### 【ジョイント・ディグリープログラム (JDP) ユニット数】

- 2027年度までに20ユニット  
 2016年度：単年度実績3ユニット  
 (累計4ユニット)  
 → 2019年度：14ユニット  
 → 2020年度：14ユニット



(評定)名古屋大学融合フロンティアフェローシップ制度の創設や新たなコチュテルプログラムの設置による国際的な共同教育の実施など、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、卓越した博士人材の育成に向けた取組を推進することを期待する。

**(2) 研究力強化**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

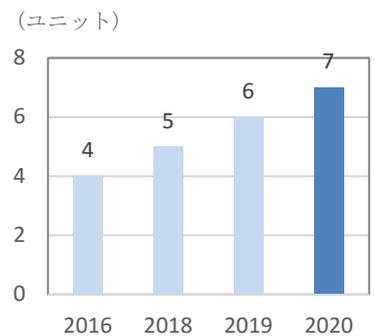
- 取組2. 次世代最先端研究拠点の活動推進に係る主な取組とその成果【TK34-①】
- 取組3. 若手研究者支援に係る主な取組とその成果【TK34-②】

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用した最先端研究拠点の活動推進及び若手研究者支援
  - ・最先端国際研究ユニット (WPI-next) に1ユニット採択 (合計7ユニット)
  - ・若手新分野創成研究ユニットに2ユニットを採択 (合計5ユニット)
- 「若手育成プログラム」(YLC=Young Leaders Cultivation Program) 事業の実施
  - ・公募動画を作成し、応募者の増員を図り8名を採用
  - ・YLC共同研究として2件 (各150万円) の助成を実施

(取組の進捗を示す参考指標等)

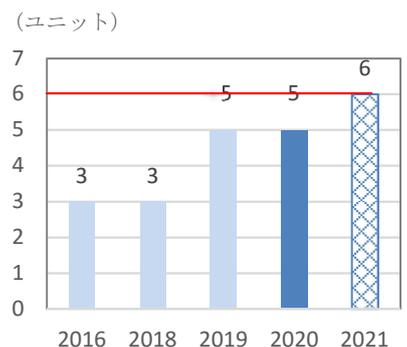
**【最先端国際研究ユニット (WPI-next) 数】**

- 2019年度以降6ユニット
  - 2016年度：4ユニット
  - 2019年度：6ユニット
  - 2020年度：7ユニット



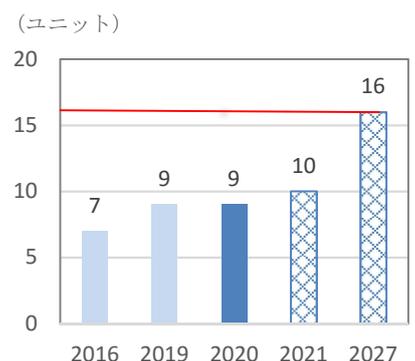
**【国際若手招聘研究ユニット数】**

- 2021年度までに6ユニットに拡大
  - 2016年度：3ユニット
  - 2019年度：5ユニット
  - 2020年度：5ユニット



**【若手新分野創成研究ユニット (フロンティアを含む) 数】**

- 2027年度までに16ユニット程度に拡大
  - 2016年度：7ユニット
  - 2019年度：9ユニット
  - 2020年度：9ユニット



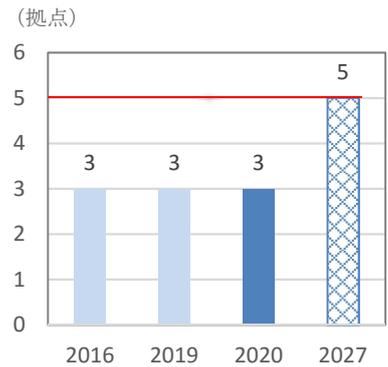
(その他の参考指標等)

**【世界最先端研究拠点数】**

○ 2027年度までに5拠点以上

2016年度：3拠点

→ 2019年度：3拠点 → 2020年度：3拠点



(評定) 最先端国際研究ユニットの拡大や若手育成プログラムの実施など、若手や次世代を担う研究拠点候補を重点的に育成・支援する「研究の進展に合わせた多層的なシステムの構築」といった構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

**【主な取組の実施状況及び成果】**

- 取組2. 日本人学生の海外留学促進【TK30-②】
- 取組3. アジアから発信する価値創造のハブ大学へ【TK30-③】

- 英語課外学習教材「Academic Express3」の本格運用
- 留学に代わり国際経験を積む手段として、「NU-EMI (Nagoya University-English as an Medium of Instruction)」を大学院生にも広げて実施
- アジアサテライトキャンパス学院において、5か国9名の国家中枢人材を受け入れ (在籍学生総数 51名)

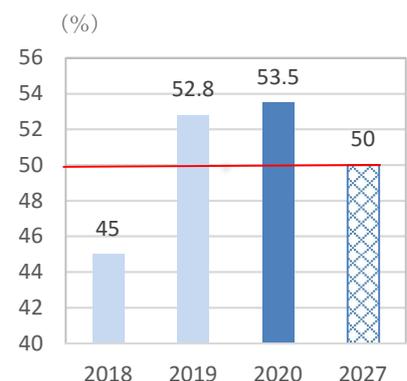
(その他の参考指標等)

**【大学院授業科目の英語化】**

○ 2027年度までに50%以上

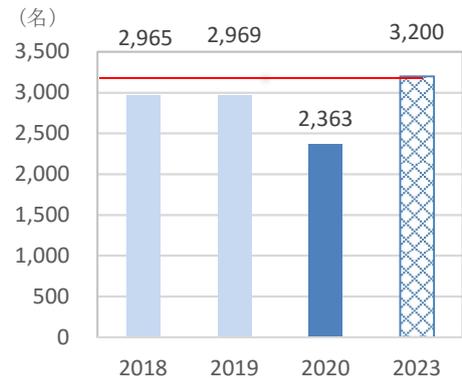
→ 2019年度：52.8%

→ 2020年度：53.5%



【留学生数】

- 2023 年度までに 3,200 名以上
  - 2019 年度：2,969 名
  - 2020 年度：2,363 名



(評定) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部に見られるが、日本人学生の語学力向上を図る取組の実施など国内体制を整えるとともに、アジアサテライトキャンパス学院における活動を推進するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、これらの取組を通じて、世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開に向け、グローバル人材の養成や積極的な国際発信に係る更なる取組の拡大を求めたい。

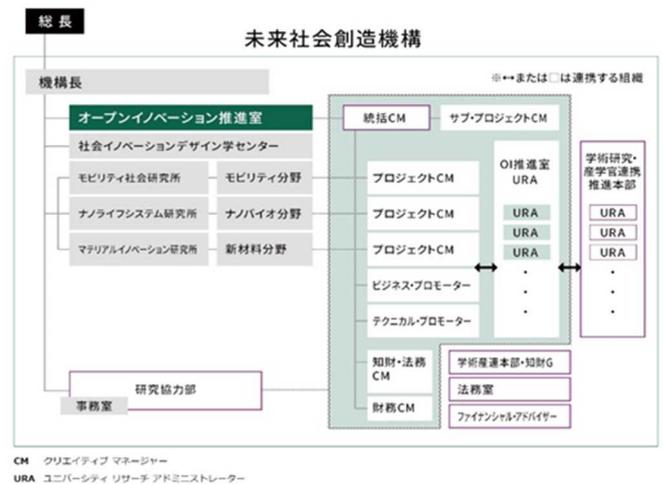
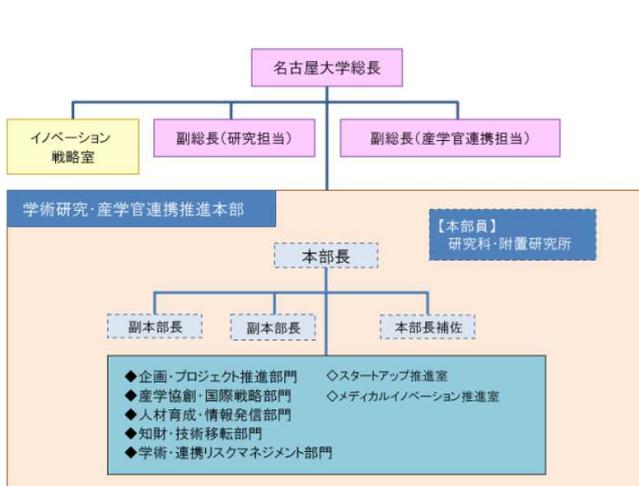
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組2. 「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究【TK34-④-1】
- 取組3. 産学官共創による研究開発拠点の整備【TK34-①-8】

- 「学術研究・産学官連携推進本部」について、5部門組織（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメント）に拡充・改組しているほか、メディカルイノベーション推進室の設置
- ダイナミックマップ 2.0 の高信頼化技術に関するコンソーシアムの立ち上げ
- 「未来社会創造機構オープンイノベーション推進室」において、統括クリエイティブマネージャーがプロジェクトクリエイティブマネージャーやリサーチ・アドミニストレーター（URA）を高度に集中管理する体制を整備

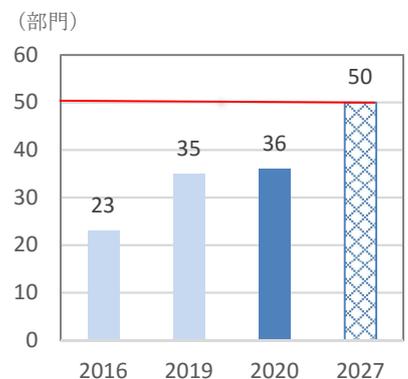
<学術研究・産学官連携推進本部>



(取組の進捗を示す参考指標等)

【産学協同研究講座・部門数】

- 2027年度までに産学協同研究講座・部門数を50部門に拡大  
 2016年度：23部門  
 → 2019年度：35部門 → 2020年度：36部門



(評定) 学術研究・産学官連携推進本部において基礎研究から産学官連携に至るまで一貫した支援を行う体制を強化しているほか、本本部が未来社会創造機構と連携することで競争領域における産学連携広範の集中管理マネジメントを実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 2. 部局の戦略策定及び資源配分の見直しと、執行部・部局との対話プロセスのシステム化【TK41-⑤-2】
- 取組 3. IRの高度化【TK30-①-6】【TK33-①-1】
- 取組 6. 部局長の任期・選出方法の見直し【TK41-⑤-2】
- 取組 7. 東海国立大学機構の構築

- 「執行部内」、「執行部と部局間」の2つのレイヤーでの徹底対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策を構築
- IRシステムの導入により、各部局における研究業績、外部資金の獲得額、各評価指標における実績値を可視化し、執行部と部局長が課題や改善方策を共有
- 「部局の長の選考に関する基本的方針」に部局の中長期ビジョンを着実に実行することを盛り込み、部局長の任期に関わらず、各部局における方針の一貫性を担保
- 経理、研究協力及び施設関係業務の集約などによる事務の合理化・効率化



(評定) 東海国立大学機構としての法人統合のメリットを生かし、法人としてのビジョン達成に向けた機構内及び大学間の連携融合を進めるため、「執行部内」及び「執行部と部局間」の2つのレイヤーで徹底対話を実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

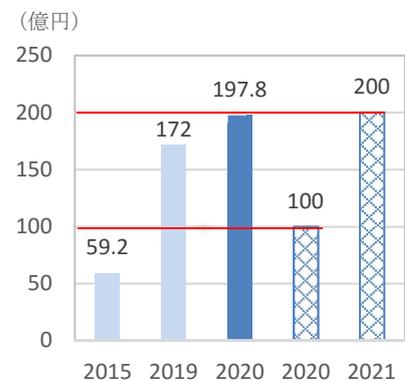
➤ 取組3. ファンドレイジングの機能強化【TK44-⑦-1】

- 学内外に向けた募金キャンペーン～GO-NEXT～を展開
  - ・ファンドレイザーチームによる法人営業の展開（142件：1億4,900万円）
  - ・基金ウェブサイトのリニューアル、名大応援エコギフトの開始などによる個人向け営業（3,076件：24億1,700万円）
- 特定基金を新たに3件立ち上げ、現金寄附額は対前年度比16億2,300万円増の25億8,700万円（3,281件）を獲得（令和元年度：9億6,400万円（1,831件））

（取組の進捗を示す参考指標等）

【名古屋大学基金累計額】

- 2021年度までに名古屋大学基金累計額 200億円
  - 2015年度：59.2億円
  - 2019年度：172億円
  - 2020年度：197.8億円



（評定）学内外に向けた募金キャンペーンの実施により、2019年度を大きく上回る寄附を集めているなど構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組を推進することを期待する。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについて、新たな目標を設定しており、意欲的に取組を進めている。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 公正研究/監査担当副総長の下、全教職員を受講対象とした公的研究費の使用に係るe-learning研修を実施。
  - ・ 統括管理責任者（公正研究/監査担当副総長）による研究費等不正使用防止に関する講演会を実施。
  
- 研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 研究倫理総括責任者である公正研究担当副総長の下、研究者等を受講対象としたe-learningによる研究倫理教育を実施。
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 東海国立大学機構情報格付け基準及び情報格付け取扱手順を施行
  - ・ 個人情報保護管理者に対する保護管理者研修を実施
  - ・ e-learningによる個人情報保護研修を実施
  - ・ 情報セキュリティパンフレットやポスターを作成し、構成員に対する啓発活動を実施
  - ・ 標的型メール等を想定したセキュリティ訓練の実施

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

#### ○ 研究活動における不正行為

神経科学分野に在籍していた大学院生において、研究活動上の不正行為（改ざん）を行っていた事例があったことから、学生への研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

## 指定国立大学法人京都大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

### 1. 全体評価

京都大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和7年度をめどに大学を社会や世界に開く「窓」と位置付け、意欲的な学生や優れた研究者を育成して広く社会へ輩出し、地球規模での人類社会の課題解決に貢献することを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識を持つ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、研究成果・知的財産の活用促進に向けた新しい「京大モデル」の構築推進やiPS細胞の早期実用化に向けた取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究力強化（参考とした大学：カリフォルニア大学サンディエゴ校）
  - 医学部附属病院次世代医療・iPS細胞治療研究センターの設置及び当該センターでの臨床試験の開始
- 社会との連携（参考とした大学：オックスフォード大学）
  - 研究成果・知的財産の活用促進に向けた新しい「京大モデル」の構築推進

## 2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

### (1) 人材育成・獲得

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

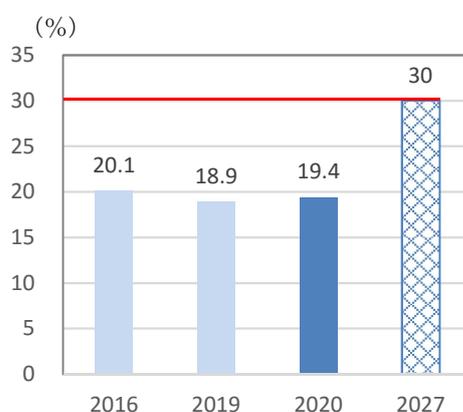
- 取組 1. 「Kyoto University International Undergraduate Program」【80】
- 取組 2. 卓越大学院プログラム【4】
- 取組 4. 京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」【24】
- 取組 5. 優秀な若手教員獲得・育成【24】【57】

- Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP) 合格者に対する受入前段階教育・支援や予備教育の実施
- 「メディカルイノベーション大学院」プログラムを開設 (履修生: 35名)
- 白眉プロジェクトの継続的实施
  - ・【グローバル型】世界30か国278名の応募から10名を採用
  - ・【部局連携型 (テニュアトラック型)】大学から5ポストを提示し、4名を採用
- 若手重点戦略定員事業により、66名の若手教員を雇用

(取組の進捗を示す参考指標等)

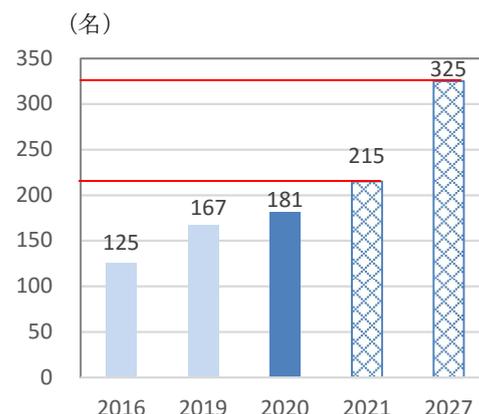
#### 【若手教員の割合】

- 2027年度末までに30.0%
  - 2016年度: 実績 20.1%
  - 2019年度: 18.9%
  - 2020年度: 19.4%



#### 【白眉プロジェクトによる研究者採用数】

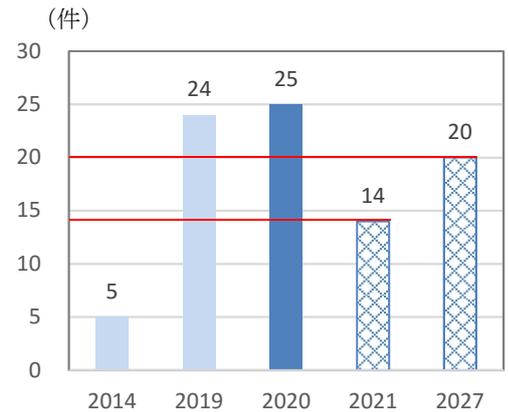
- 2027年度末までに累計325名
  - 2016年度末: 累計125名
  - 2019年度末: 累計167名
  - 2020年度末: 累計181名



(その他の参考指標等)

**【ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー件数】**

- 2027年度末までに年間20件
  - 2014年度：5件
    - 2019年度：24件
    - 2020年度：25件



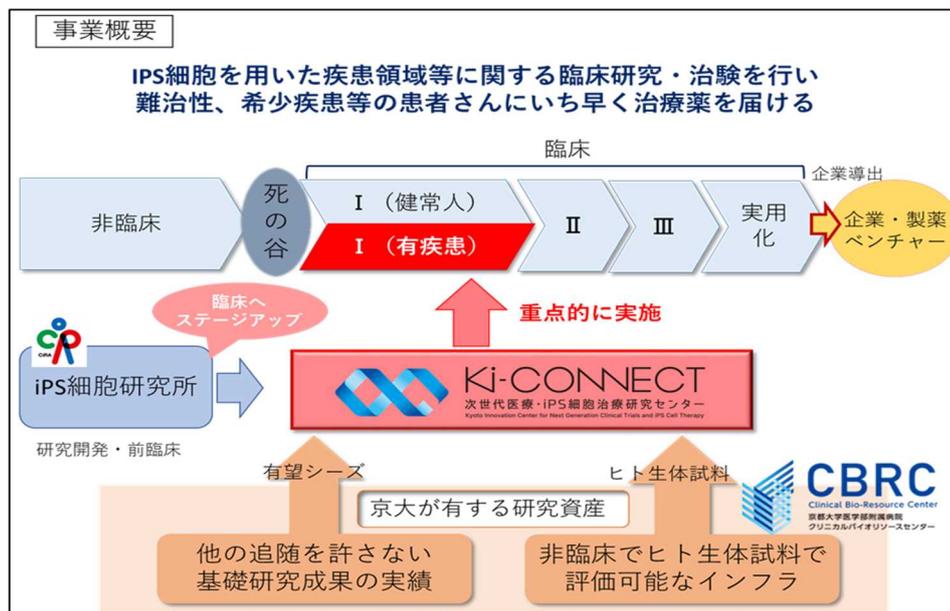
(評定) 新型コロナウイルス感染症拡大の制約がある中でも、Kyoto iUP予備教育履修生選抜審査において、数多くの出願者を得ているほか、新たな卓越大学院プログラムの開設構想の達成に向けて順調に進捗している。若手重点戦略定員事業等による若手教員のポスト拡充が行われているが、今後、目標の達成に向けて、若手教員の獲得・育成にさらに積極的に取り組むことを求めたい。

(2) 研究力強化

**【主な取組の実施状況及び成果】**

➤ 取組1. 再生医療と先端医学研究【21】

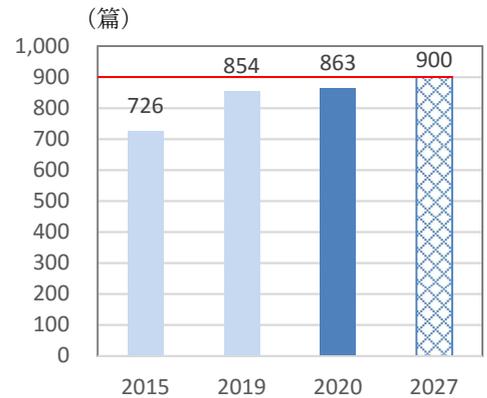
- 医学部附属病院次世代医療・iPS細胞治療研究センターを設置し、臨床試験を開始
- iPS細胞の製造や品質評価等の技術を産業へ橋渡しする機能を担う京都大学iPS細胞研究財団を設立



(取組の進捗を示す参考指標等)

**【国際的に評価の高いジャーナル (Top5%) への掲載論文数】**

- 2027年度までに年間900篇
  - 2015年度：単年実績726篇
  - 2019年度：854篇
  - 2020年度：863篇



(評定) 次世代医療・iPS細胞治療研究センターの設置等iPS細胞及びiPS細胞技術を利用する医療・創薬の早期実用化に向けた研究の強化推進やiPS細胞研究の裾野の拡大など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1 On-site Laboratory (海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室) 【84】

- 「グリーン多孔性材料ラボラトリ」を新たにOn-site Laboratoryとして、認定・設置
- 「京都大学サンディエゴ研究施設」を中心とした研究成果の社会実装への貢献と展開の促進のため、京大オリジナル株式会社の下に、米国子会社としてCAMPHOR TREE.LLCを設置
- 「京都大学-清華大学環境技術共同研究・教育センター」において、ダブル・ディグリープログラムを開始



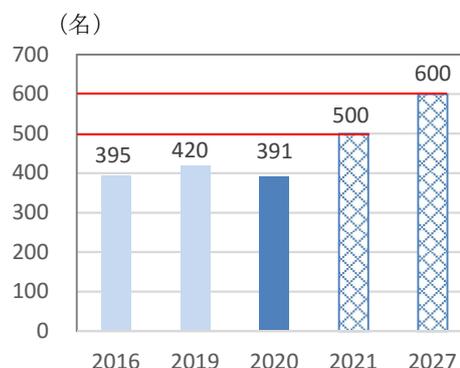
**On-site Laboratory**

- |                             |                              |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 京都大学サンディエゴ研究施設           | 6. 京都大学上海ラボ                  |
| 2. IFOM-KU 国際共同ラボ           | 7. マケレレ大学遺伝学・フィールド科学先端研究センター |
| 3. 京都大学-清華大学環境技術共同研究・教育センター | 8. グラッドストーン研究所 iPS 細胞研究拠点    |
| 4. Mahidol 環境学教育・研究拠点       | 9. 統合バイオシステムセンター             |
| 5. スマート材料研究センター             | 10. 量子ナノ医療研究センター             |
|                             | 11. グリーン多孔性材料ラボラトリ           |

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外国人研究者数 (常勤)】

- 2027年度までに600名  
 2016年度：395名 → 2019年度：420名  
 → 2020年度：391名



(評定) 新たなOn-site Laboratoryの認定・設置や米国子会社の設置による現地法等に対応した盤石な研究支援体制の整備及び支援対象の拡大など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

#### (4) 社会との連携

##### 【主な取組の実施状況及び成果】

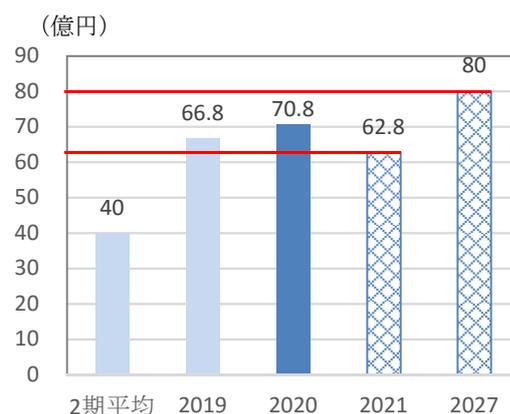
- 取組 1. 「京大モデル」の構築【85】
- 取組 2. 「組織」対「組織」による産官学連携の促進【49】

- 「京大オリジナル株式会社」、「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」、「株式会社TLO京都」の有機的な連携
  - ・ 研究開発の初期段階からアクセスし評価できる研究基盤の構築を目指し、医学部附属病院や民間企業と合弁で設立した株式会社KBBMに京大オリジナル株式会社から出資（間接出資）
  - ・ iPS細胞関連技術の実用化に向けた産業界への技術移転・実用化を促進するためのTLOであるiPSアカデミアジャパン株式会社に直接出資
  - ・ 研究機関に対してクラウド上で新しいサービスを提供する合弁会社であるフィッティングクラウド株式会社に京大オリジナル株式会社から出資（間接投資）
- オープンイノベーション機構において、大型共同研究の推進に取り組む教員に対し、「定年制の例外適用」や「研究代表者に対するインセンティブ加算」等の制度を整備・運用

(取組の進捗を示す参考指標等)

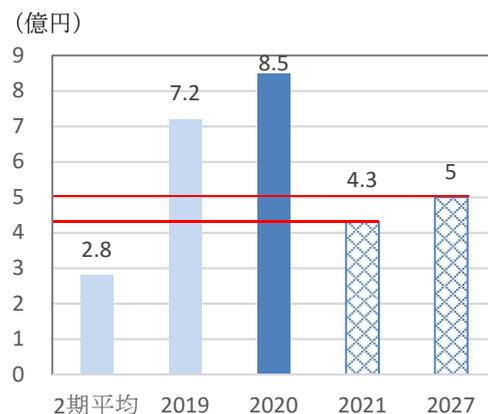
##### 【共同研究の実施金額】

- 2027年度末までに共同研究実施金額 80 億円  
第2期中期目標期間の年間平均：約 40 億円
  - 2019年度：66.8 億円
  - 2020年度：70.8 億円



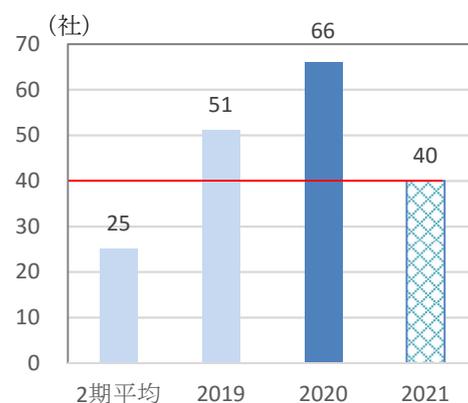
**【知的財産収入額】**

- 2027 年度末までに知的財産収入額 5 億円  
 第 2 期中期目標期間の年間平均 2.8 億円  
 → 2019 年度：7.2 億円  
 → 2020 年度：8.5 億円



**【ベンチャー企業創出数】**

- 2021 年度末までに 40 社  
 2027 年度末までに第 3 期間中期目標期間の実績から新たに 40 社  
 第 2 期中期目標期間の平均 25 社  
 → 2019 年度：51 社  
 → 2020 年度：66 社



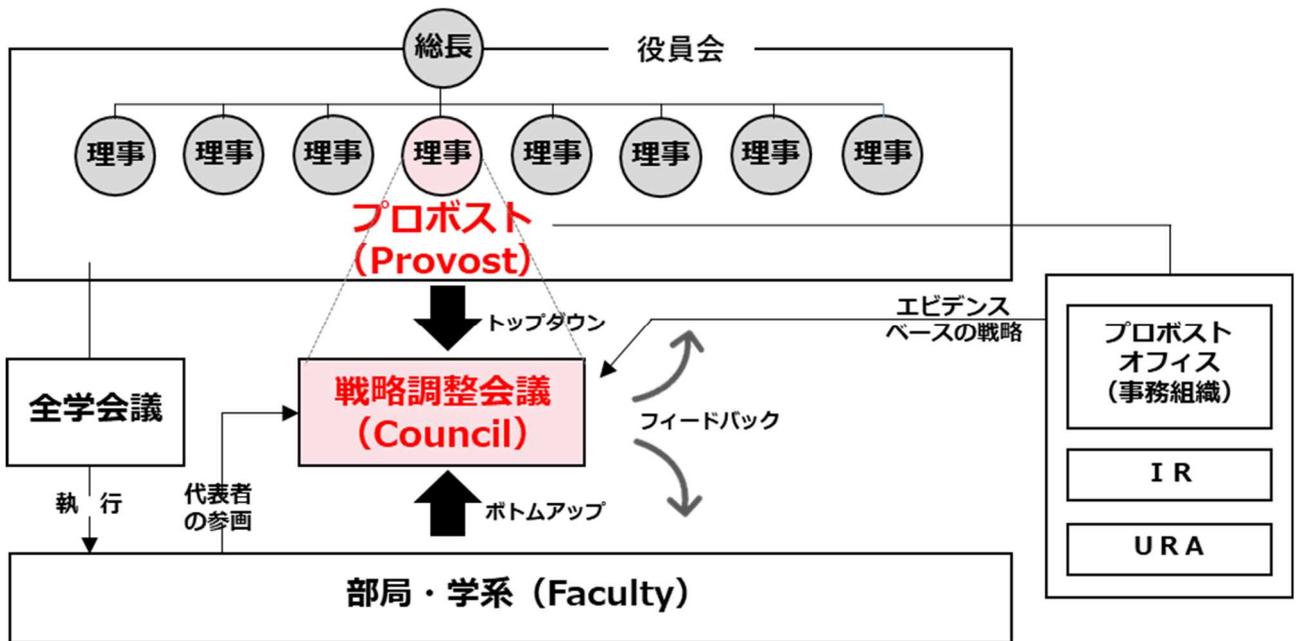
(評定) 設立した事業子会社において、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」の構築が引き続き進められているほか、オープンイノベーション機構への共同研究の誘引、大型化させるための体制構築等、産官学連携構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 京大版プロボストと戦略調整会議【52】
- 取組 2. エビデンスベースの大学経営【20】【52】

- 「指定国立大学法人構想に掲げた各種施策の実行に向けた検討」に関して、プロボストを議長とする戦略調整会議の下に置かれた各小委員会において議論
  - ・ 「人文知の未来形発信」の実施体制の構築に向けた検討
  - ・ 女性の活躍を阻む阻害要因を分析し、取り組むべき施策を取りまとめ
- リサーチ・アドミニストレーター（URA）が大学の今後の方向性に係る判断を支援する分析情報を執行部へ提供（66件）
- IR推進室が中心となり、アカデミック・レピュテーションの調査手法等様々なテーマの調査分析を実施し、分析結果から見える大学の課題を取りまとめたレポートを作成することで執行部の意思決定を支援



(評定) プロボスト及び戦略調整会議が有効に機能しているほか、IR推進室やURAにおける調査分析による大学の経営マネジメント強化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

## (6) 財務基盤の強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

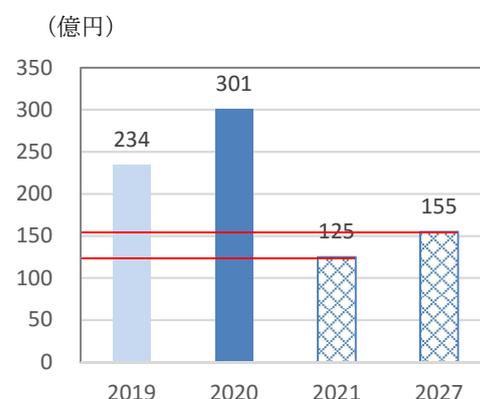
#### ➤ 取組 1. 自己収入の拡大【62】【64】【66】

- 「京都大学基金企業寄附奨学金（CES）」により、1,700万円の寄附を獲得し、39名の学生に奨学金を支給
- 新型コロナウイルスの研究に対して、約1億5,000万円を受け入れ
- 個人篤志家からの大型寄附（総額100億円：10年間）を受け入れ、その一部を活用してがん免疫療法に関する研究を推進する専用基金を設置

（取組の進捗を示す参考指標等）

#### 【京都大学基金（特定基金を含む）の寄附受入累計額】

- 2027年度末までに、155億円
  - 2019年度：累計234億円
  - 2020年度：累計301億円



（評定）寄付活動の働きかけを幅広く展開し、法人・個人から全体で37億円の寄附を獲得するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究活動における不正行為防止及び研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 京都大学研究公正推進アクションプランに基づき、研究公正リーフレットの配付、指導教員による学生指導、e-learning研修等を実施。
  - ・ 京都大学研究公正推進アクションプランについては、研究データ保存に係るルールの周知徹底、修士・博士論文に加え、原著論文についても剽窃検知オンラインツールの利用を促進することを追記するなどの改訂を実施。
  - ・ 近年発生した不正事案や新たな会計ルール等を反映した「研究費使用ハンドブック」を作成・配付し、その内容を教材としたe-learning研修「研究費等の適正な使用について」を競争的資金等の運営及び管理に関わる全ての教職員に対して講習を実施。
  - ・ 研究公正担当理事が、各部局へ出向き、双方向で意見交換をしつつ、教員一人ひとりに研究費不正撲滅に向け意識改革を訴える「全部局キャラバン」を実施したほか、コンプライアンス教育と構成員の意識改革の重要性の意義について徹底を図るため、全部局長と意見交換。
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 学術系CSIRTネットワーク、文部科学省、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターからの注意喚起メール等から情報収集を行い、脅威情報のリスク分析を実施し、リスクに応じて全学通知や全学情報セキュリティ技術連絡会へ連絡。
  - ・ インシデント対応訓練の中で、京都大学情報セキュリティインシデント対応手順、情報セキュリティインシデント対応連絡要領の見直しの必要性について確認を実施。

## 指定国立大学法人大阪大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

### 1. 全体評価

大阪大学は、平成30年10月23日付で指定国立大学法人として指定され、創立100周年を迎える令和13年度に「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、「共創」を通じて、新たな「知」を創出し、イノベーティブな人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献することを基本的な目標として、多様化・複雑化する社会課題に対応し、卓抜した研究を推進するための新学術領域の開拓や、共創イノベーションを担う優れた人材の育成・獲得に向けた全体最適な教育体制の構築等の取組を進めている。

この目標の達成に向けて、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、産学共創領域を中心とした研究開発エコシステムを「OU (Osaka University) エコシステム」へと発展させ、産学共創領域に限らず、教育等を含めて、社会の様々なステークホルダーとの関係においても、「知」と「人材」と「資金」の好循環の実現を目指した取組等は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人構想の更なる展開に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 社会との連携「共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進」等に関する取組（参考とした大学：スイス連邦工科大学ローザンヌ校）
  - 「共創機構」を中核とした全学的支援体制を確立するとともに、産学共創のコーディネート・企画提案機能を充実するなど、「共創機構」の司令塔機能をさらに強化
  - 課題探索段階から大学と企業等が議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを実現する新たな仕組みとして「未来社会共創コンソーシアム」を始動
  - これらを通じ、共同研究収入を確保（2016年度：46.6億円⇒2020年度：95.4億円）
- ▶ ガバナンスの強化「強くしなやかなガバナンス体制の確立」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学）
  - 3つの戦略会議（医歯薬生命系戦略会議、理工情報系戦略会議、人文学・社会科学系戦略会議）が戦略立案機能を発揮し、分野の特性に応じた教育改革・組織再編を実現するなど、全体最適な意思決定体制を構築

2. 要素別評価

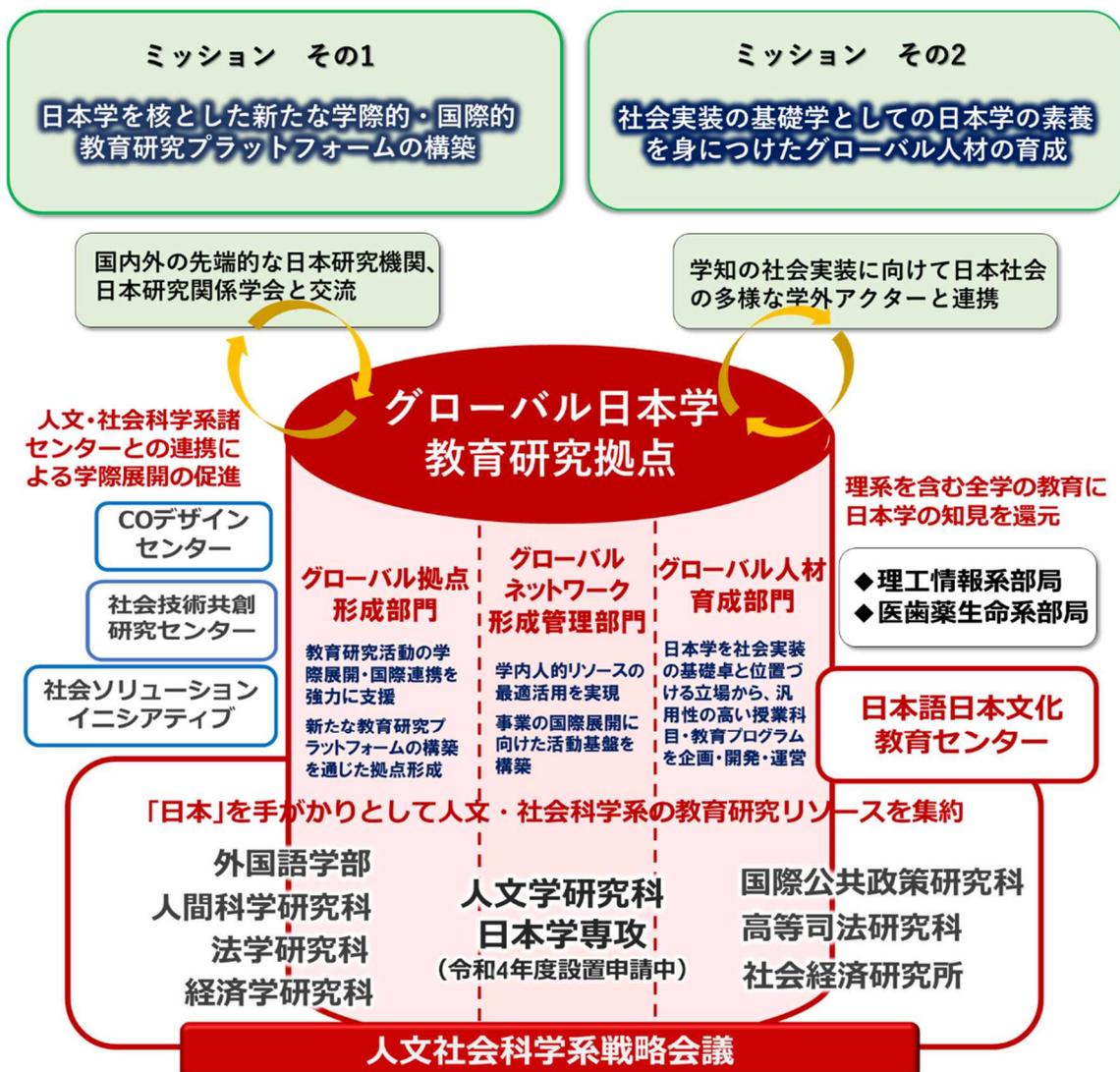
※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組2. 共創イノベーションの実現を担う人材を育成する教育改革【1-1~1-4】 【17-2】

- 高大接続から卒後キャリアパスに至るまでの全体最適を考慮し、構築された教育体制により、引き続き教育改革を推進  
→ 「教育 Reputation」スコアの向上 (THE 世界大学ランキング 2021)
- 学内のリソースを集約させ、全学に基盤的教育コンテンツを提供するとともに、国際的な研究ネットワーク拠点の形成を目指す「グローバル日本学教育研究拠点」を設置



➤ 取組 4. ダイバーシティ&インクルージョンの推進【4-2】 【6-3】 【10-2,10-4】 【16-1~16-3】

- 高等共創研究院において、企業や各種団体からの寄付金等を財源として、優れた若手教員の雇用を引き続き推進→令和2年度末において15名の特命教員を雇用
- クロス・アポイントメント制度の活用や研究費支援等を通じ、女性研究者の登用を進めるとともに、理工系学部への女子学生の入学促進等、裾野拡大の取組を推進
- 優秀な外国人研究者の獲得に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大に対応しつつ、引き続き、国際ジョイントラボの設置や海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定の締結、国際公募等を実施
- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、オンラインを活用した留学生の受入れ（192名）や日本人学生の海外派遣（227名）を実施

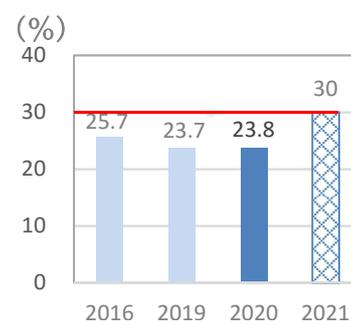
(取組の進捗を示す参考指標等)

**【若手教員（40歳未満）の在職割合】**

○2021年度までに30%

2016年度：25.7%→2019年度：23.7%→2020年度：23.8%

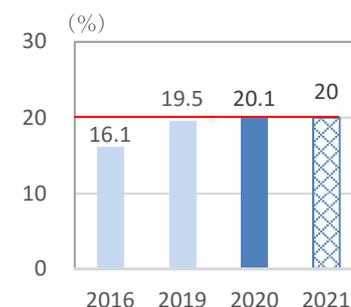
※特任教員等を含めると、27.3%（2020年度は27.3%）



**【女性教員・研究者の在職割合】**

○2021年度までに20%

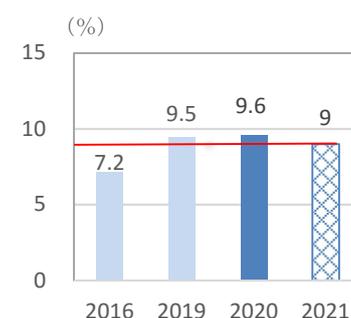
2016年度：16.1%→2019年度：19.5%→2020年度：20.1%



**【外国人研究者の在職割合】**

○2021年度までに9%、その後、10%台に

2016年度：7.2%→2019年度：9.5%→2020年度：9.6%



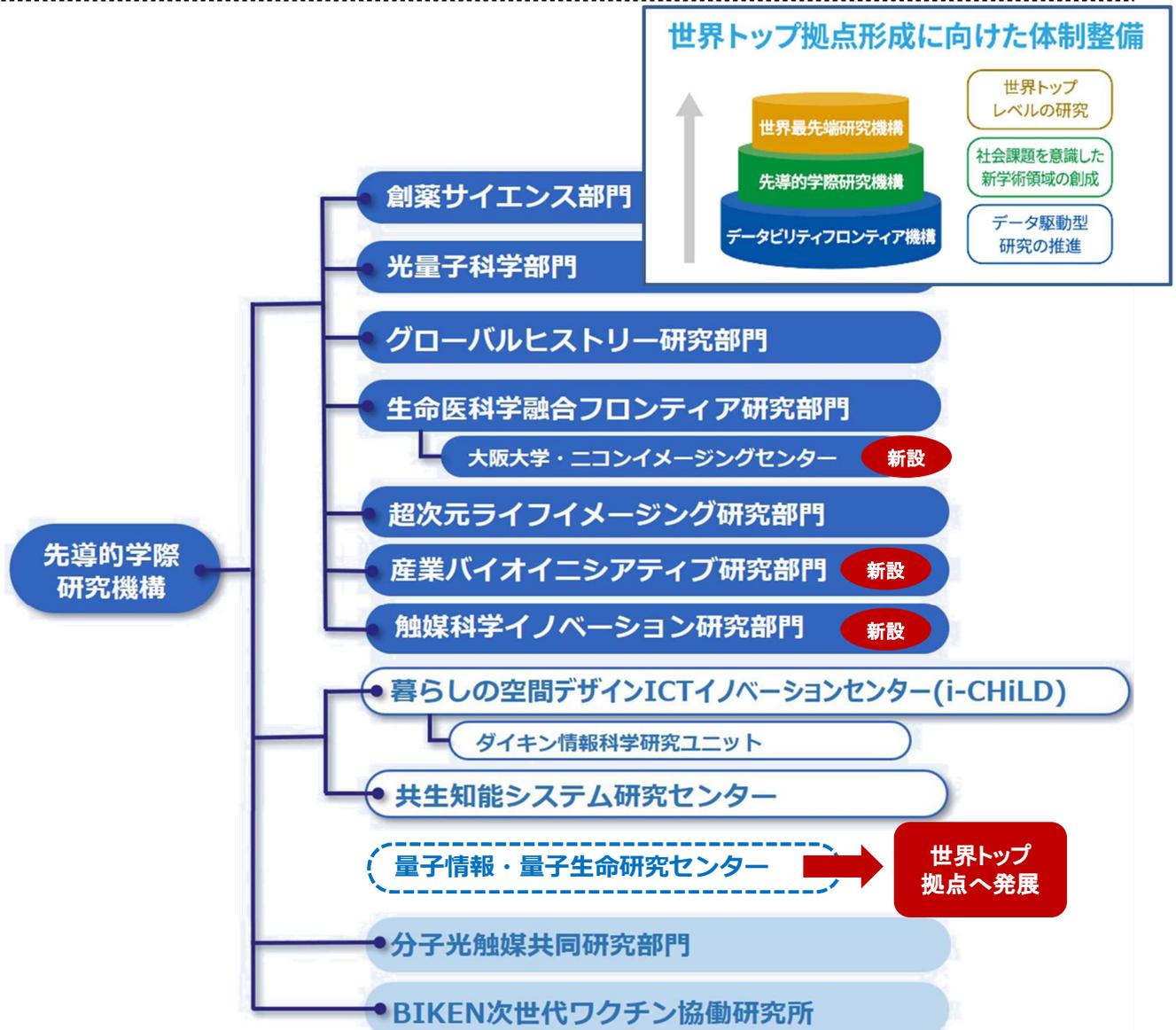
(評定) 新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い、一部において達成が困難な状況が見られるものの、社会課題の解決に資する人材の育成に向けた教育改革や女性教員・外国人教員の獲得・育成を進めるとともに、オンラインを活用した留学生の受入れ・派遣を行うなど、全体としては構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、制度面や処遇面を含めて改善・充実に努め、優れた若手研究者の獲得・育成にも積極的に取り組むことを求めたい。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備 【5-3】 【6-1】
- 取組 2. 学際融合研究による新学術領域の創成 【5-3】

- 社会課題を意識した新学術領域の創成を目的とした先導的学際研究機構を拡充し、「触媒科学イノベーション研究部門」と「産業バイオイニシアティブ研究部門」を設置
- 新学術領域の創成を目的とした先導的学際研究機構から世界最先端研究機構への発展的改組により、「免疫学フロンティア研究センター」に続く2拠点目の研究拠点として、「量子情報・量子生命研究センター」を設置



➤ 取組 5. ELSI総合研究拠点の形成【5-1】

- 新しい科学技術に関し、倫理的・法的・社会的課題の総合的研究拠点として、社会技術共創研究センターを設置し、ELSI 研究を推進

 <b>ELSIセンターが担う4つの機能</b>			
総合研究	実践研究	協働形成	ELSI人材の育成
倫理的・法的・社会的課題(ELSI)を抽出し、 <u>ELSIへの対応やガバナンスの在り方を総合的に研究する</u>	ELSIの早期発見、影響の評価、事前対応のため学内・学外の共同研究プロジェクトを形成・推進する	新規科学技術の社会実装に関するワークショップ等を実施し、幅広い市民の声を産業界・行政機関等につなげる	ELSI人材の育成に向けた教育プログラムを開発し、学内のみならず、 <u>広く産業界や行政機関等へも展開</u>

(参考指標等)

【平均被引用数（総被引用数／研究者数）】

- 2023 年度までに 14.2、その後、2031 年度までに 16.8  
2016 年度：12.9 → 2019 年度：15.7 → 2020 年度：18.3

【相対被引用インパクト（FWCI）】

- 2023 年度までに 10%増、2031 年度までに 30%増  
2013-2017：1.11 → 2015-2019：1.10 → 2016-2020：1.10

【国際共著論文比率】

- 2023 年度までに 30%、その後も水準を維持  
2016 年：29.5% → 2019 年：30.8% → 2020 年：32.3%

(評定)大学の強みとなる分野を生かした世界トップレベルの研究拠点の形成や新学術領域の開拓など、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、複雑化・多様化する社会課題に対応し、社会変革に貢献する卓抜した研究成果の創出に向けて、精力的に取り組むことを期待する。

### (3) 国際協働

#### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. グローバルナレッジパートナー【10-1】
- 取組 3. 大阪大学ASEANキャンパス【10-1】
- 取組 4. OUグローバルキャンパス構想【24-1, 24-2】

- 海外大学との間における世界トップレベルの共同研究を推進するグローバルナレッジパートナーの枠組みにより、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学に続き、ブリティッシュ・コロンビア大学とも連携合意
- ASEAN 諸国の現地において地域の課題に取り組む高度人材育成に向けて、令和 2 年度までに、マヒドン大学、バンドン工科大学、ベトナム科学技術アカデミー、ブルネイ・ダルサラーム大学等に、大阪大学 ASEAN キャンパスを設置
- 世界最高水準のグローバル・イノベーション拠点の実現を目指し、箕面新キャンパスの整備や混住型の学寮・宿舍の整備を進めるなど、OU グローバルキャンパス構想を推進



箕面新キャンパス



大阪大学グローバルビレッジ

(参考指標等)

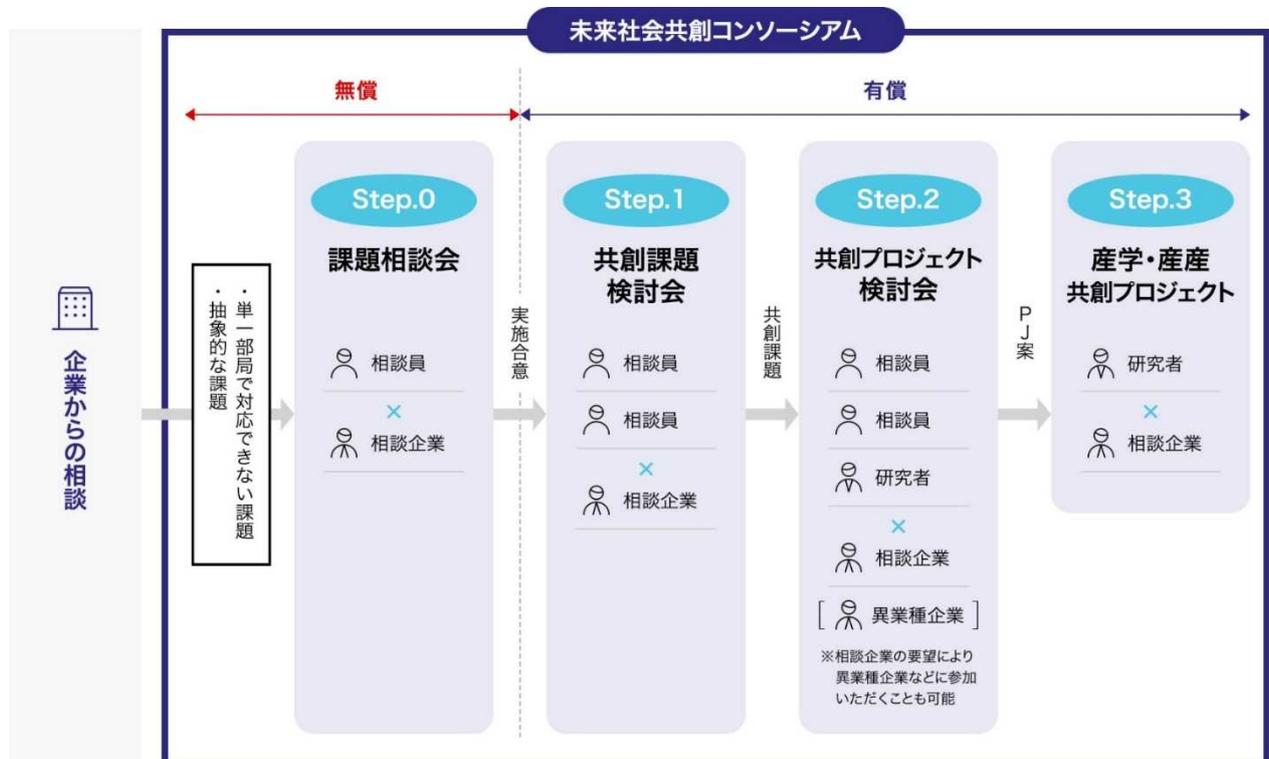
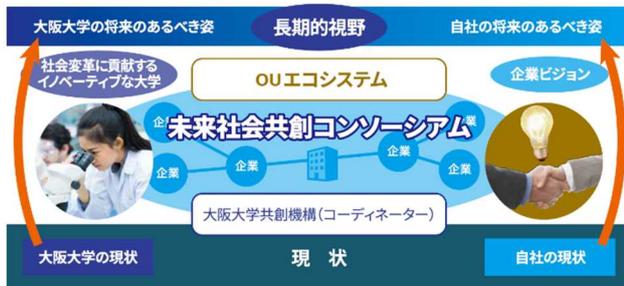
(評定) グローバルナレッジパートナーの拡充や大阪大学ASEANキャンパスを活用した高度人材育成、OUグローバルキャンパス構想を通じた地域及びキャンパスのグローバル化等、国際協働ネットワークの基盤強化を着実に進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進【8-1～8-4】
- 取組 2. 産学共創の深化【8-1～8-4】

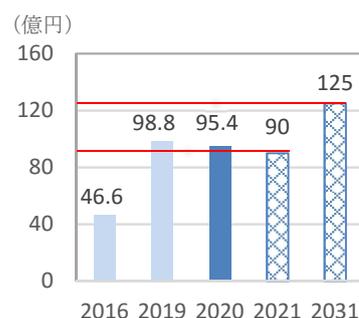
- 複数の研究者や企業が分野やセクターを超えて参画する産学・産産連携型の共同研究プロジェクトを企画提案するなど、課題探索段階から大学と企業等が議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを実現する新たな仕組みとして「未来社会共創コンソーシアム」を始動
- 企業等からの問い合わせ・相談窓口や共同研究等の契約業務窓口の一元化等を通じて、産学共創のコーディネート・企画提案機能を強化



(取組の進捗を示す参考指標等)

**【共同研究収入】**

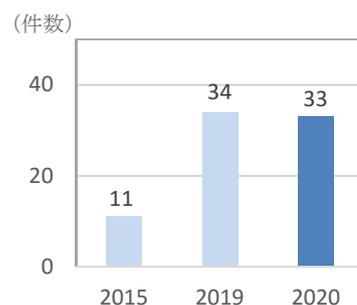
- 2021 年度に 90 億円、2031 年度に 125 億円
- 2016 年度：46.6 億円 → 2019 年度：98.8 億円
- 2020 年度：95.4 億円



(その他の参考指標等)

**【海外企業と関わる産学連携】**

- 2015 年度：11 件→2019 年度：34 件→2020 年度：33 件



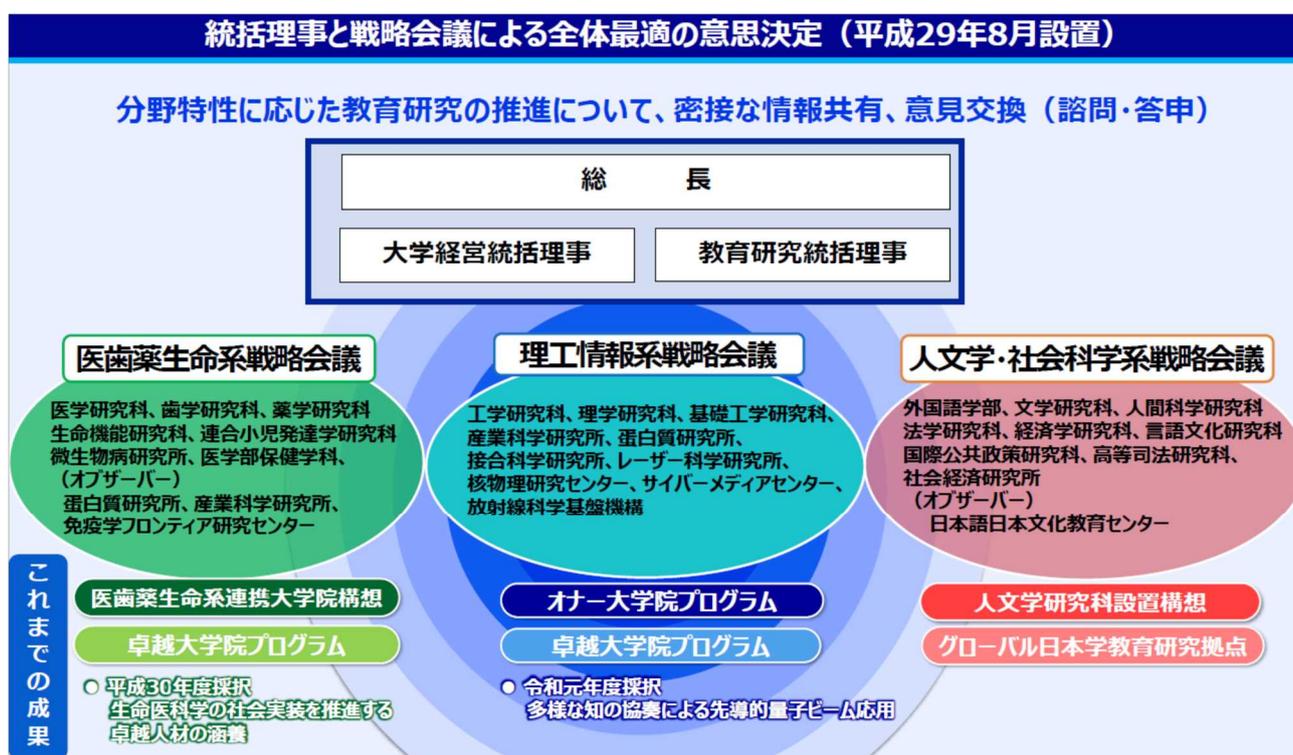
(評定) 卓抜した研究成果の円滑な社会実装に向け、共創機構を中核として、研究シーズの掘り起こしや知的財産の管理等に関する全学的支援体制を確立するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、その機能をさらに強化し、大型共同研究費の継続的な獲得につなげていくことを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 強くしなやかなガバナンス体制の確立【15-1, 15-2】【17-1】

- 研究分野と教育体制の共通性を基準にして、部局を分野ごとに大括り化した3つの戦略会議（医歯薬生命系戦略会議、理工情報系戦略会議、人文学・社会科学系戦略会議）を機能させ、戦略会議単位での教育改革・組織再編を展開



(評定) 3つの戦略会議が戦略立案機能を発揮することにより、分野の特性に応じた教育改革・組織再編を実現するなど、全体最適意思決定体制が構築されており、構想の実現に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. 安定的かつ持続的な財務基盤の強化【19-1, 19-2】【21-1, 21-2】

- 大型共同研究収入の拡大や大阪大学未来基金をはじめとした寄附金受入れの拡大を通じた、大学の総収入の拡大とそれを活用した予算の重点配分により、「共創」による好循環を実現
- 多様な収入源の確保を目指し、ネーミングライツの導入を拡大



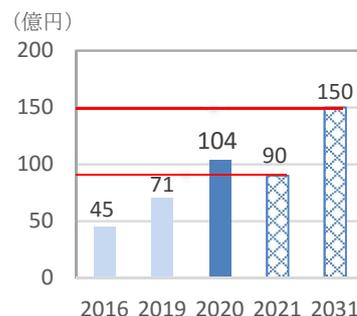
(取組の進捗を示す参考指標等)

【国立大学法人大阪大学の総収入】

- 2016年度比で2021年度までに50億円増、  
2031年度までに100億円増  
2016年度：1,364億円 → 2019年度：1,440億円  
→ 2020年度：1,476億円

【大阪大学未来基金の受入れ累計額】

- 2021年度に90億円、2031年度に150億円  
2016年度：45.9億円 → 2019年度：71億円  
→ 2020年度：104億円



(評定)「共創」による好循環の創出等を通じて、安定的かつ持続的な財務基盤の確立を進めるなど、構想の実現に向けて順調に進捗している。

### 3. その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 各部局等の部局等管理責任者（コンプライアンス推進責任者）、同副責任者向け説明会を全学的に開催。
  - ・ 過去の不正事案を踏まえた教育教材として、e-learningの実施に活用可能な説明音声入りPowerPoint教材（日本語版・英語版）をリニューアルし、各部局等でのコンプライアンス教育において活用。
  - ・ 各部局等におけるコンプライアンス説明会等の開催（延べ123回：約8,000名参加）
  - ・ 広報誌「STOP！研究費不正！」（年5回発行）を電子メールで配信し、全教職員等に不正使用防止に係る学内の対策等について周知を行うとともに、部局のコンプライアンス教育においても活用。
- 研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 各部局において研究分野の特性に応じた研究倫理教育を実施。（教職員は概ね3年に1回、大学院生は各課程在学中に1回は必須で受講）
  - ・ 各部局等の長あてに依頼し、再度全研究者に対し研究倫理教育の受講を要請。
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 情報セキュリティ研修や監査の監査項目に実例を含めて実施。
  - ・ 24時間365日のSOC、CSIRTの体制（本部CSIRTと部局CSIRTの連携体制等）を整備。
  - ・ 統一ID認証基盤（全学IT認証基盤サービス）及び職員メールシステムに多要素認証を導入。
  - ・ 機微情報を扱う端末に次世代型エンドポイントセキュリティシステムを導入。
  - ・ セキュリティポリシーを遵守したシステム構築の徹底に向けて、システム点検リストの提出、システム公開前の脆弱性診断の運用を開始。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

#### ○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす事案が繰り返し発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が組織的に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

#### ○ 入学者選抜における出題ミス

平成29年度基礎工学部編入学試験における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。